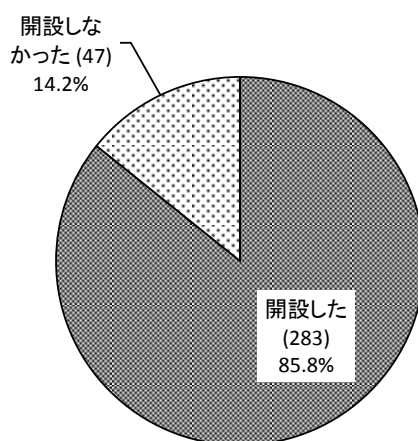


2 公開講座の実施状況

(1) 公開講座の開設有無

平成 23 年度の公開講座の開設有無をきいた。「開設した」との回答割合は 85.8%（H22 年度：86.4%）であった。H22 年度と比較しても大きな差はない。

図表 201 問 4 平成 23 年度の公開講座開設有無

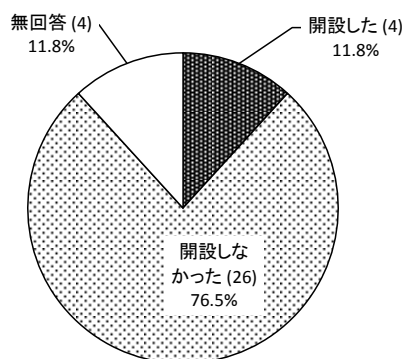


《参考》

平成 23 年度に公開講座を開設しなかった大学に、平成 22 年度（前年度）の公開講座の開設有無をきいたところ、「開設した」との回答割合は 11.8%（4 大学）であった。当該大学に公開講座を開設しなくなった理由をきいたところ、主な理由としては以下が挙げられた。

- ・ 東日本大震災の影響
- ・ コンソーシアムの方で開設しているから
- ・ 開設する時期が日程上取れなくなった

図表 202 問 4 平成 23 年度の公開講座を開設しなかった学校の平成 22 年度の開設状況



(2)公開講座の講座数・受講者数

①合計講座数・受講者数

平成 23 年度の公開講座の総講座数は「7,879 講座」（H22 年度：7,836 講座）であった。
平成 22 年度と比較すると大きな変化はないといえる。

【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別に平成 23 年度の公開講座開設数をみた。特に『50 万人以上』の平均開設講座数が多く、1 大学あたり平均 36.1 講座であった。

図表 203 所在地域・人口規模別 問 5 開設講座数

	回答数	合計	平均
全体	279	7,879	28.2
10万人未満	53	714	13.5
10～50万人未満	141	4,093	29.0
50万人以上	85	3,072	36.1

平成 23 年度の公開講座の総受講者数は「230,019 人」（H22 年度：214,048 人）であった。平成 22 年度と比較すると微増しているといえる。

【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別に平成 23 年度の公開講座受講者数をみた。特に『50 万人以上』の平均受講者数が多く、1 大学あたり平均 968 人であった。

図表 204 所在地域・人口規模別 問 5 受講者数

	回答数	合計	平均
全体	278	230,019	827.4
10万人未満	53	26,489	499.8
10～50万人未満	139	120,212	864.8
50万人以上	86	83,318	968.8

②カテゴリー別の詳細

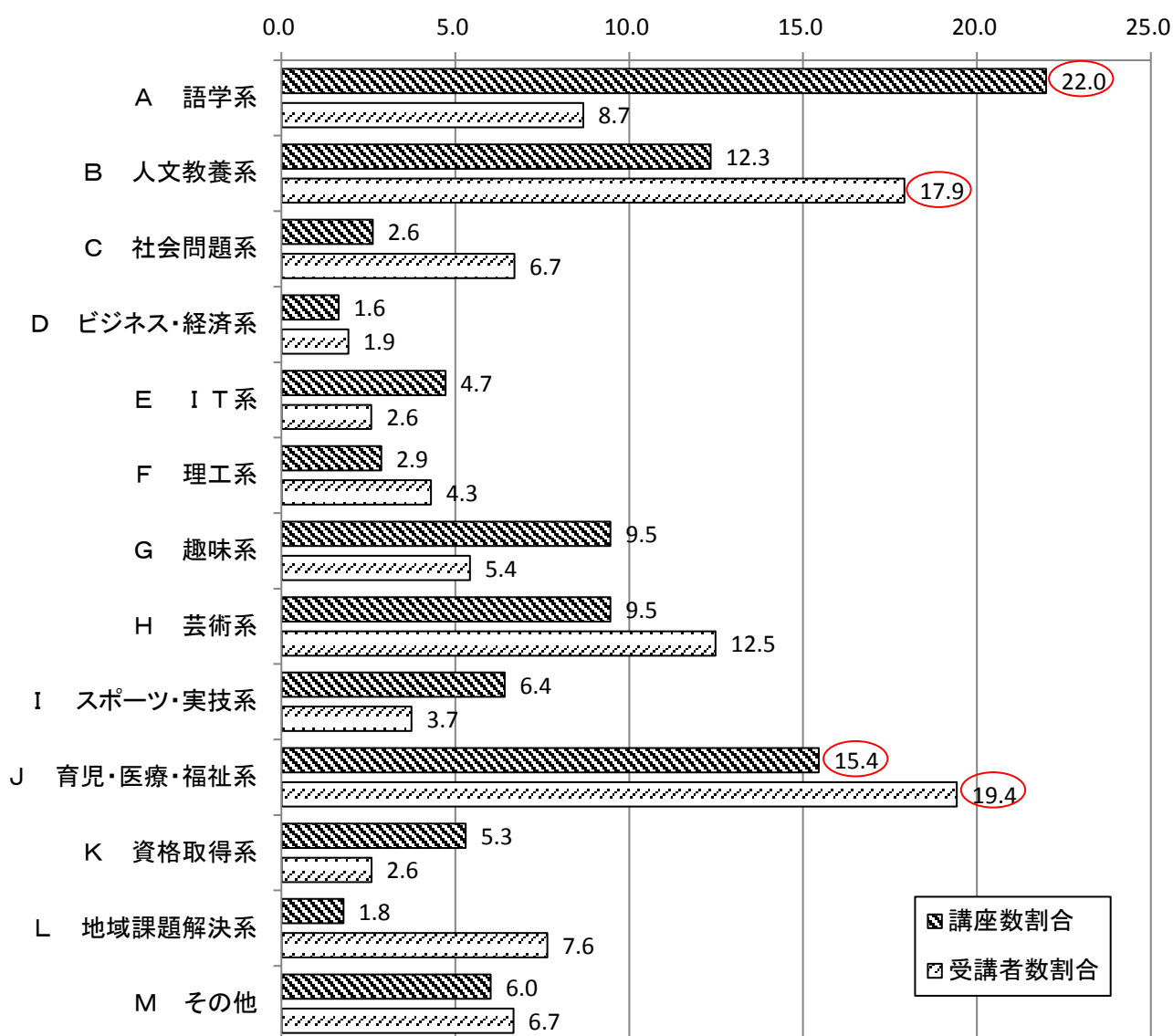
公開講座のカテゴリー別講座数・受講者数の割合をみた（総講座数・受講者数を100%とした場合の各カテゴリーの公開講座件数・受講者数が占める割合）。

『講座数割合』については、「A語学系」の割合が最も高く22.0%であった。次いで「J育児・医療・福祉系（15.4%）」の割合が高かった。

『受講者数割合』については、「J育児・医療・福祉系」の割合が最も高く19.4%であった。次いで「B人文教養系（17.9%）」の割合が高かった。

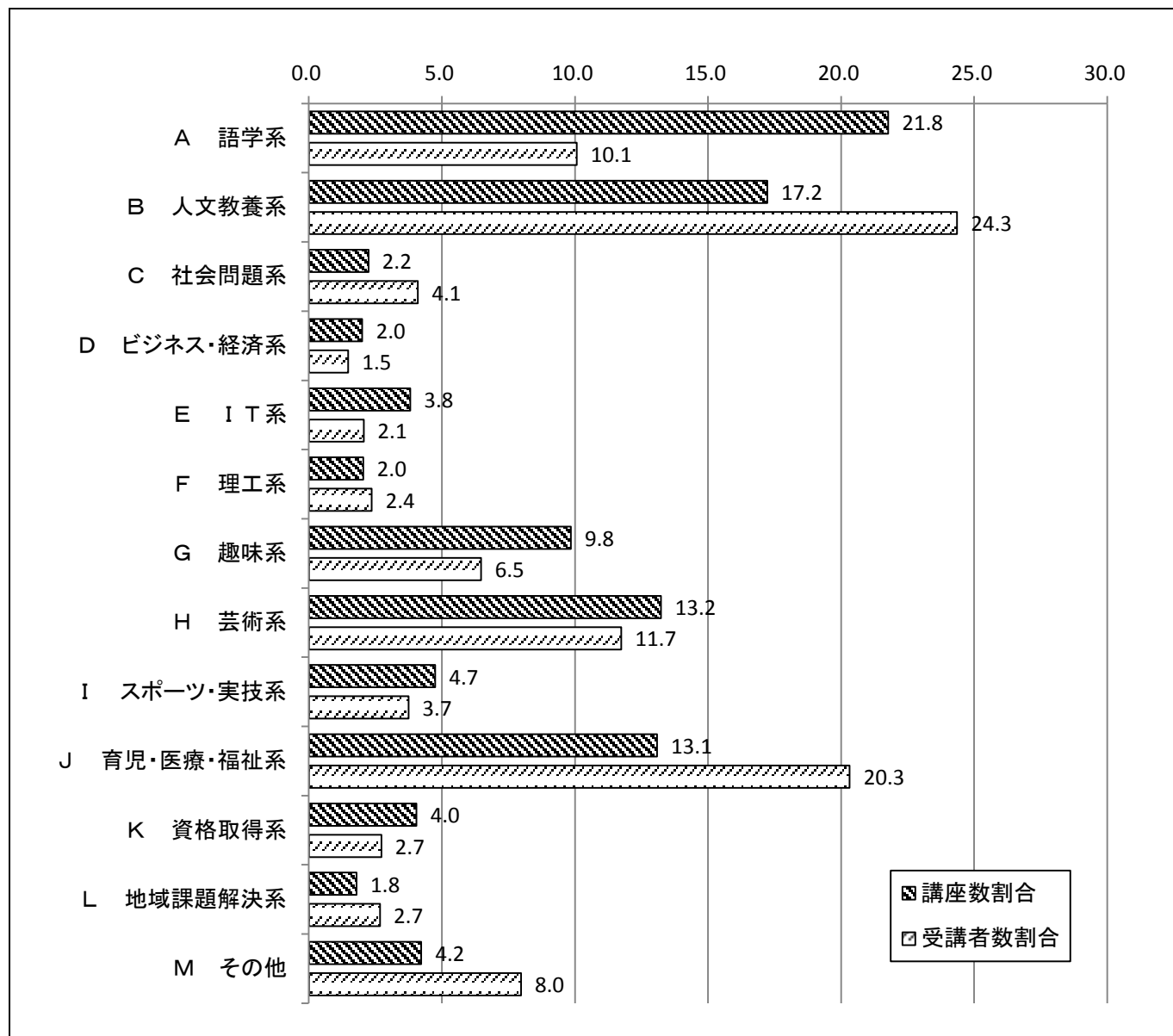
図表 205 問5 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリー毎の割合

（講座数：N=243 受講者数：N=241）



【参考：昨年度 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合】

(講座数：N=272 受講者数：N=270)



【所在地域・人口規模別の回答状況 講座数】

所在地域の人口規模別にカテゴリー毎の公開講座開設数をみた。多くのカテゴリーにおいて『50万人以上』の平均開設講座数が多い。

図表 206 所在地域・人口規模別 問5 講座数

A 語学系				B 人文教養系			
全体	243	合計	平均	全体	243	合計	平均
全体	243	1,251	5.1	全体	243	702	2.9
10万人未満	45	87	1.9	10万人未満	45	84	1.9
10～50万人未満	122	651	5.3	10～50万人未満	122	275	2.3
50万人以上	76	513	6.8	50万人以上	76	343	4.5

C 社会問題系				D ビジネス・経済系			
全体	243	合計	平均	全体	243	合計	平均
全体	243	149	0.6	全体	243	93	0.4
10万人未満	45	28	0.6	10万人未満	45	9	0.2
10～50万人未満	122	77	0.6	10～50万人未満	122	64	0.5
50万人以上	76	44	0.6	50万人以上	76	20	0.3

E IT系				F 理工系			
全体	243	合計	平均	全体	243	合計	平均
全体	243	268	1.1	全体	243	163	0.7
10万人未満	45	27	0.6	10万人未満	45	28	0.6
10～50万人未満	122	114	0.9	10～50万人未満	122	34	0.3
50万人以上	76	127	1.7	50万人以上	76	101	1.3

G 趣味系				H 芸術系			
全体	243	合計	平均	全体	242	合計	平均
全体	243	538	2.2	全体	242	859	3.5
10万人未満	45	28	0.6	10万人未満	45	64	1.4
10～50万人未満	122	254	2.1	10～50万人未満	121	231	1.9
50万人以上	76	256	3.4	50万人以上	76	564	7.4

I スポーツ・実技系				J 育児・医療・福祉系			
全体	243	合計	平均	全体	243	合計	平均
全体	243	365	1.5	全体	243	879	3.6
10万人未満	45	67	1.5	10万人未満	45	112	2.5
10～50万人未満	122	157	1.3	10～50万人未満	122	366	3.0
50万人以上	76	141	1.9	50万人以上	76	401	5.3

K 資格取得系				L 地域課題解決系			
全体	243	合計	平均	全体	243	合計	平均
全体	243	301	1.2	全体	243	101	0.4
10万人未満	45	13	0.3	10万人未満	45	13	0.3
10～50万人未満	122	101	0.8	10～50万人未満	122	50	0.4
50万人以上	76	187	2.5	50万人以上	76	38	0.5

【所在地域・人口規模別の回答状況 受講者数】

所在地域の人口規模別にカテゴリー毎の公開講座受講者数をみた。「A 語学系」や「B 人文教養系」、「F 理工系」などは、開設講座数が多かった『50 万人以上』の平均受講者数が多かった。

図表 207 所在地域・人口規模別 問 5 受講者数

A 語学系				B 人文教養系			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	241	15,951	66.2	全体	241	32,931	136.6
10万人未満	45	1,892	42.0	10万人未満	45	4,664	103.6
10～50万人未満	119	8,199	68.9	10～50万人未満	119	13,371	112.4
50万人以上	77	5,860	76.1	50万人以上	77	14,896	193.5

C 社会問題系				D ビジネス・経済系			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	241	12,310	51.1	全体	241	3,528	14.6
10万人未満	45	2,726	60.6	10万人未満	45	204	4.5
10～50万人未満	119	5,538	46.5	10～50万人未満	119	2,195	18.4
50万人以上	77	4,046	52.5	50万人以上	77	1,129	14.7

E IT系				F 理工系			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	241	4,744	19.7	全体	241	7,898	32.8
10万人未満	45	404	9.0	10万人未満	45	677	15.0
10～50万人未満	119	2,953	24.8	10～50万人未満	119	1,359	11.4
50万人以上	77	1,387	18.0	50万人以上	77	5,862	76.1

G 趣味系				H 芸術系			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	241	9,962	41.3	全体	240	22,951	95.6
10万人未満	45	654	14.5	10万人未満	45	1,766	39.2
10～50万人未満	119	5,788	48.6	10～50万人未満	118	6,959	59.0
50万人以上	77	3,520	45.7	50万人以上	77	14,226	184.8

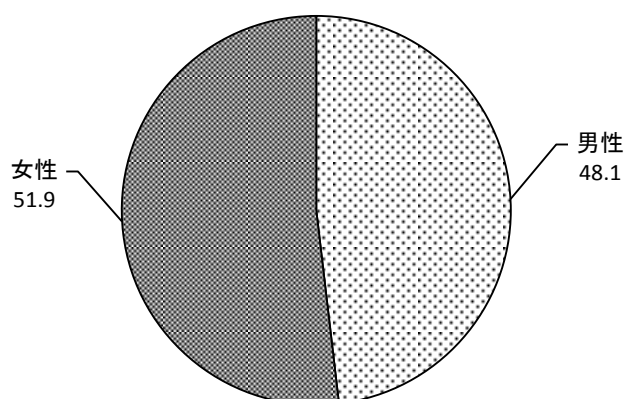
I スポーツ・実技系				J 育児・医療・福祉系			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	241	6,868	28.5	全体	241	35,709	148.2
10万人未満	45	1,819	40.4	10万人未満	45	4,235	94.1
10～50万人未満	119	2,596	21.8	10～50万人未満	119	16,204	136.2
50万人以上	77	2,453	31.9	50万人以上	77	15,270	198.3

K 資格取得系				L 地域課題解決系			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	241	4,749	19.7	全体	242	14,051	58.1
10万人未満	45	39	0.9	10万人未満	46	5,731	124.6
10～50万人未満	119	1,856	15.6	10～50万人未満	119	5,142	43.2
50万人以上	77	2,854	37.1	50万人以上	77	3,178	41.3

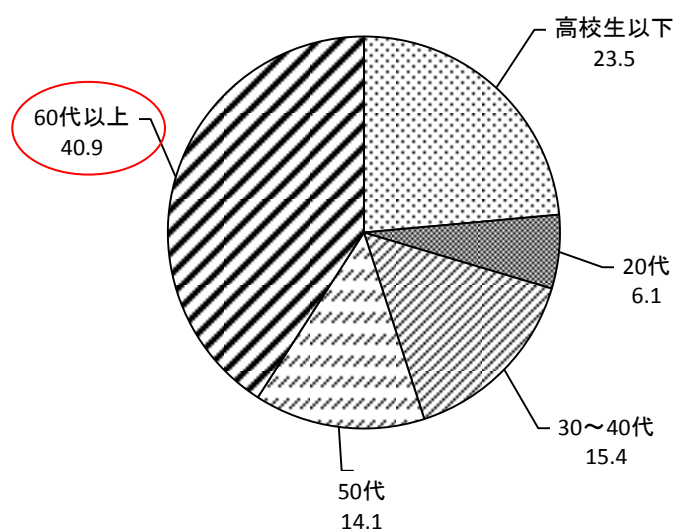
③地域課題解決系講座の受講者層

地域課題解決系の受講者層についてきいた。性別については男女半々程度であった。また、年代については、「60代以上」の割合が最も高く、40.9%であった。次いで「高校生以下（23.5%）」、「30～40代（15.4%）」、「50代（14.1%）」の割合が高かった。

図表 208 問 6 地域課題解決系公開講座の受講者層・性別(N=35)



図表 209 問 6 地域課題解決系公開講座の受講者層・年代(N=32)

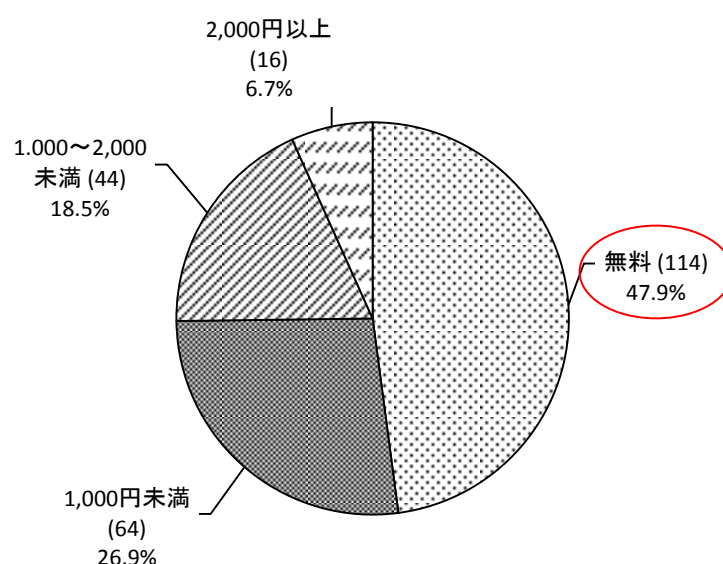


※回答大学のうちの1大学の「高校生以下」の回答人数が突出して多かったため、上記グラフにて「高校生以下」の割合が高くなっていることに注意が必要

(3) 受講料設定

公開講座の基本的な受講料設定（1 時間あたり）をきいた。「無料」の割合が最も高く、47.9%であった。次いで「1,000 円未満（26.9%）」の割合が高かった。

図表 210 問 7 公開講座の基本的な受講料設定(1 時間あたり)



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別に受講料設定をみた。特に『10 万人未満』の平均受講料設定が高く「764 円」であった。

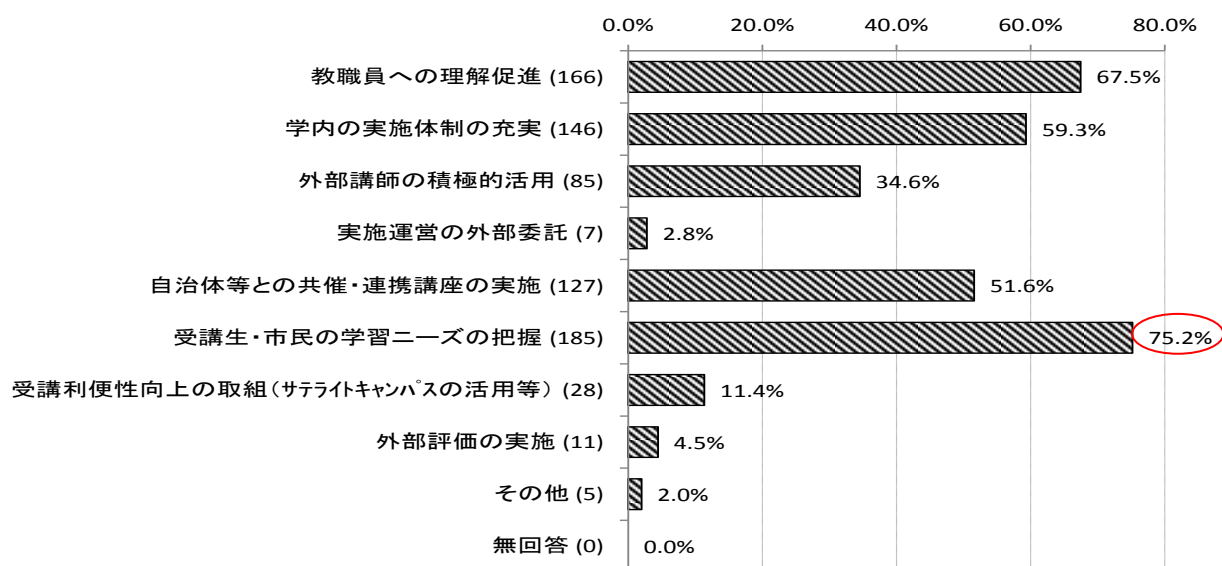
図表 211 所在地域・人口規模別 問 7 基本的な受講料設定(平均)

	全体	平均
全体	238	604.1
10万人未満	45	764.2
10～50万人未満	120	519.0
50万人以上	73	645.4

(4) 公開講座の実施に際しての取組

公開講座の実施に際しての取組をきいた。「受講者・市民の学習ニーズの把握」の割合が最も高く 75.2%（H22 年度：57.8%）であった。次いで「教職員への理解促進」の割合が高く 67.5%（H22 年度：57.8%）であった。どちらも H22 年度と比較すると割合が高くなっている。

図表 212 問 8 公開講座実施に際しての取組



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別の回答状況については、特に『10～50 万人未満』の「教職員への理解促進 (70.5%)」、「学内の実施体制の充実 (62.3%)」の割合が平均値に比して高かった。

図表 213 所在地域・人口規模別 問 8 公開講座実施に際しての取組

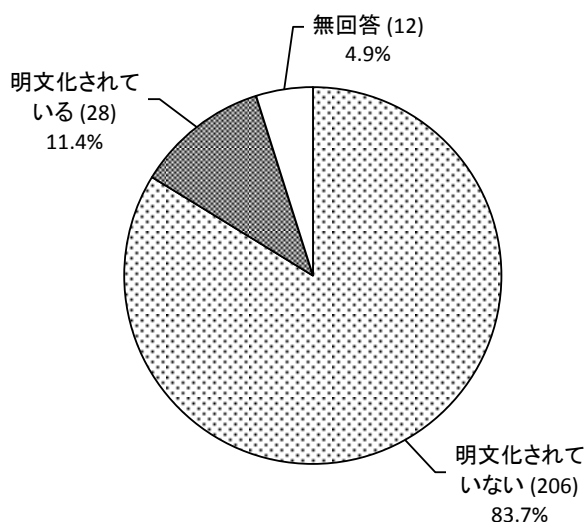
	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	受講利便性向上の取組 (サテライトキャンパスの活用等)	外部評価の実施	その他	無回答
全体	246 (3.09)	166 (67.5%)	146 (59.3%)	85 (34.6%)	7 (2.8%)	127 (51.6%)	185 (75.2%)	28 (11.4%)	11 (4.5%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)
10万人未満	47 (3.06)	31 (66.0%)	27 (57.4%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	27 (57.4%)	37 (78.7%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10～50万人未満	122 (3.06)	86 (70.5%)	76 (62.3%)	43 (35.2%)	3 (2.5%)	55 (45.1%)	89 (73.0%)	12 (9.8%)	7 (5.7%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
50万人以上	77 (3.16)	49 (63.6%)	43 (55.8%)	27 (35.1%)	4 (5.2%)	45 (58.4%)	59 (76.6%)	10 (13.0%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)

(5)教員の公開講座への貢献に対する人事評価

①学内規定での公開講座業務に関する評価の明文化状況

学内規定における公開講座に関する評価の明文化状況についてきいた。「明文化されていない」との回答割合は83.7%であった。

図表 214 問 9 学内規定での明文化状況



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別の回答状況については、特に『10万人未満』及び『10～50万人未満』の「明文化されていない」との割合が多かった。

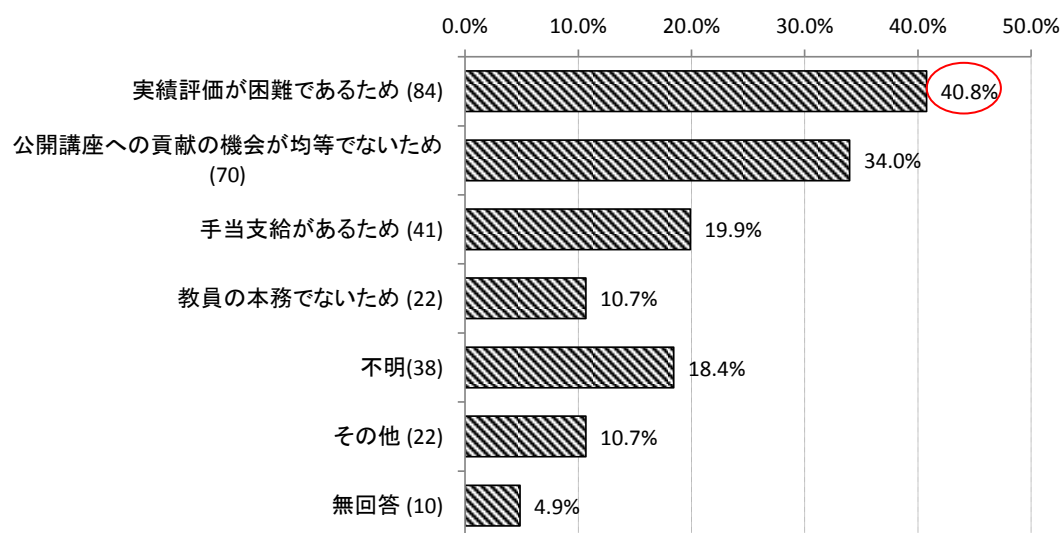
図表 215 所在地域・人口規模別 問 9 学内規定での明文化状況

	全体	明文化されていない	明文化されている	無回答
全体	246 (100.0%)	206 (83.7%)	28 (11.4%)	12 (4.9%)
10万人未満	47 (100.0%)	41 (87.2%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)
10～50万人未満	122 (100.0%)	106 (86.9%)	11 (9.0%)	5 (4.1%)
50万人以上	77 (100.0%)	59 (76.6%)	12 (15.6%)	6 (7.8%)

②明文化されていない理由

学内規定において公開講座に関する評価の明文化がされていない理由をきいた。「実績評価が困難であるため」との回答割合が最も高く 40.8%（H22 年度：33.9%）であった。

図表 216 問 9 明文化されていない理由



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別の回答状況についてみた。平均値と比較して、「実績評価が困難であるため」との回答割合が高かったのは『50 万人以上』であった。

図表 217 所在地域・人口規模別 問 9 明文化されていない理由

	全体	実績評価が困難であるため	公開講座への貢献の機会が均等でないため	手当支給があるため	教員の本務でないため	不明	その他	無回答
全体	206 (1.39)	84 (40.8%)	70 (34.0%)	41 (19.9%)	22 (10.7%)	38 (18.4%)	22 (10.7%)	10 (4.9%)
10万人未満	41 (1.39)	13 (31.7%)	12 (29.3%)	10 (24.4%)	4 (9.8%)	8 (19.5%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)
10～50万人未満	106 (1.39)	44 (41.5%)	42 (39.6%)	22 (20.8%)	9 (8.5%)	17 (16.0%)	9 (8.5%)	4 (3.8%)
50万人以上	59 (1.41)	27 (45.8%)	16 (27.1%)	9 (15.3%)	9 (15.3%)	13 (22.0%)	6 (10.2%)	3 (5.1%)

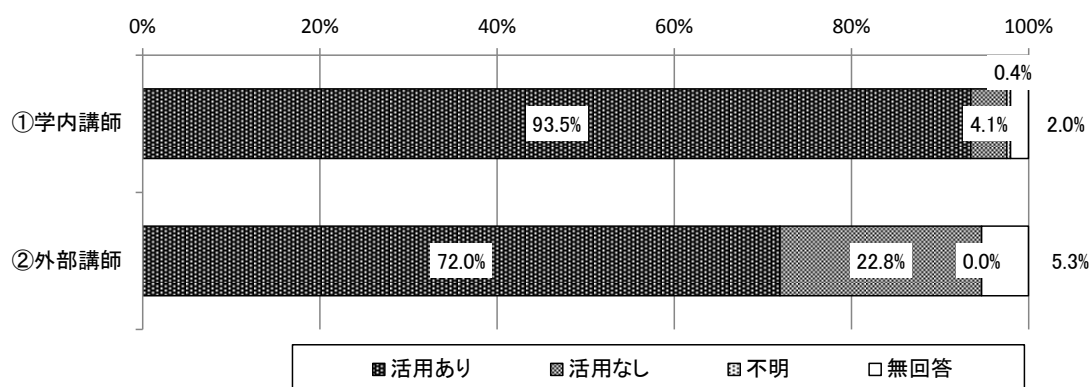
(6) 講師活用・謝金の状況

① 講師の活用状況

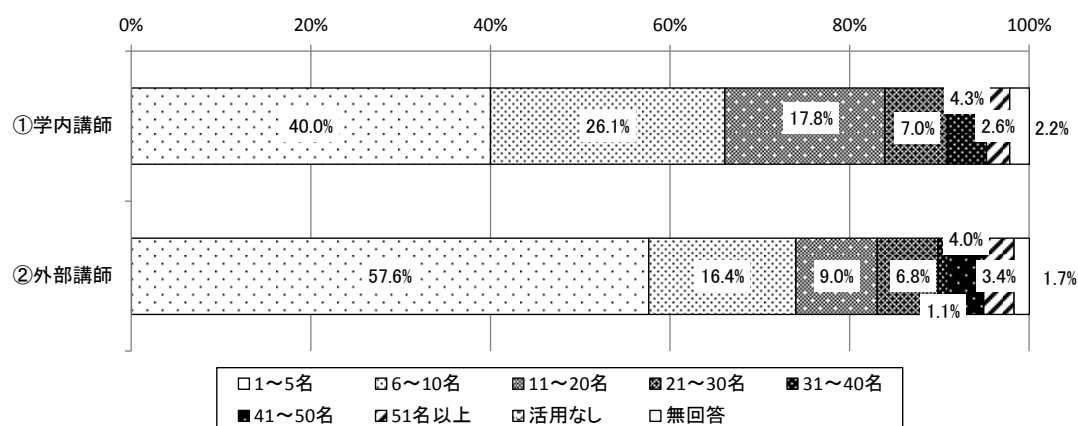
公開講座の講師活用状況をみた。『①学内講師』を活用している割合は、93.5%であった。
また『②外部講師』を活用している割合は72.0%であった。

また、講師活用人数については、『①学内講師』、『②外部講師』ともに、「1～5名」の割合が最も高かった。

図表 218 問 10 講師の活用有無(N=246)



図表 219 問 10 講師の活用人数(①学内講師：N=35 ②外部講師：N=177)

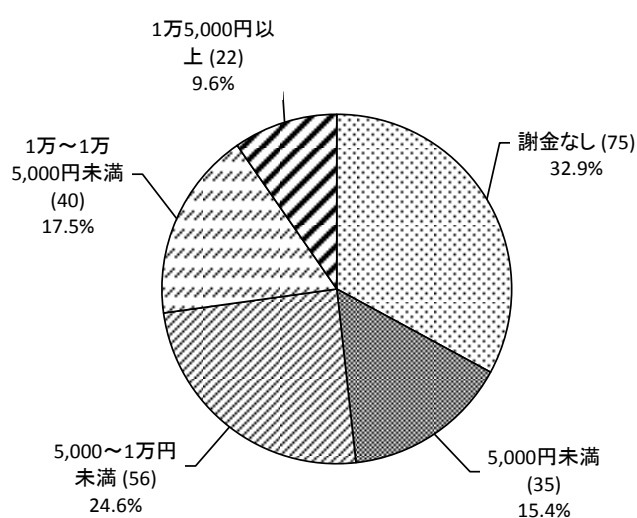


②講師謝金の状況

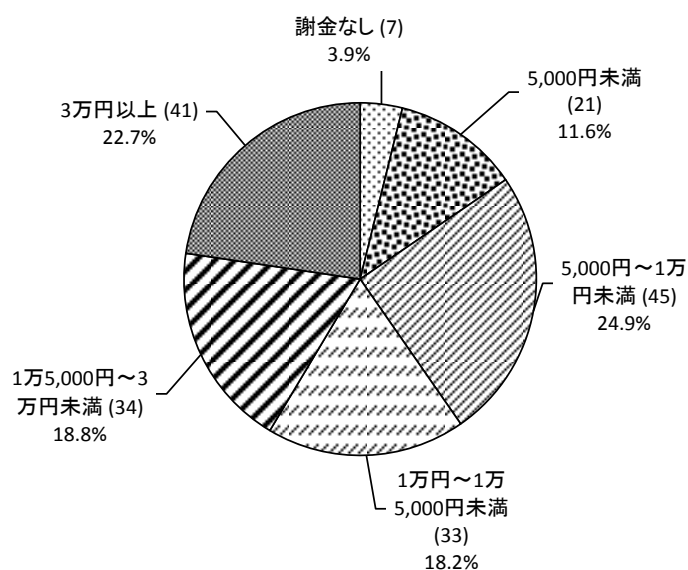
講師謝金の状況についてきた。『学内講師』については、「謝金なし」の割合が最も高く 32.9%であった。次いで、「5,000 円～1 万円未満 (24.6%)」、「1 万～1 万 5,000 円未満 (17.5%)」の割合が高かった。

『外部講師』については、「5,000 円～1 万円未満」の割合が最も高く 24.9%であった。次いで、「3 万円以上 (22.7%)」、「1 万 5,000 円～3 万円未満 (18.8%)」、「1 万円～1 万 5,000 円未満 (18.2%)」の割合が高かった。

図表 220 問 11 講師謝金額(学内講師)



図表 221 問 11 講師謝金額(外部講師)



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別の平均講師謝金額をみた。内部講師については、『10 万人未満』が、「7,843 円」と最も高かった。また、内部講師については、『10 万人未満』及び『50 万人以上』が高かった。

図表 222 所在地域・人口規模別 問 11 内部講師の講師謝金額(1 時間あたり)(円)

	全体	平均
全体	228	5981.8
10万人未満	45	7843.4
10～50万人未満	115	4654.5
50万人以上	68	6994.5

図表 223 所在地域・人口規模別 問 11 外部講師の講師謝金額(1 時間あたり)(円)

	全体	平均
全体	181	17702.0
10万人未満	31	20243.4
10～50万人未満	88	15138.1
50万人以上	62	20070.4

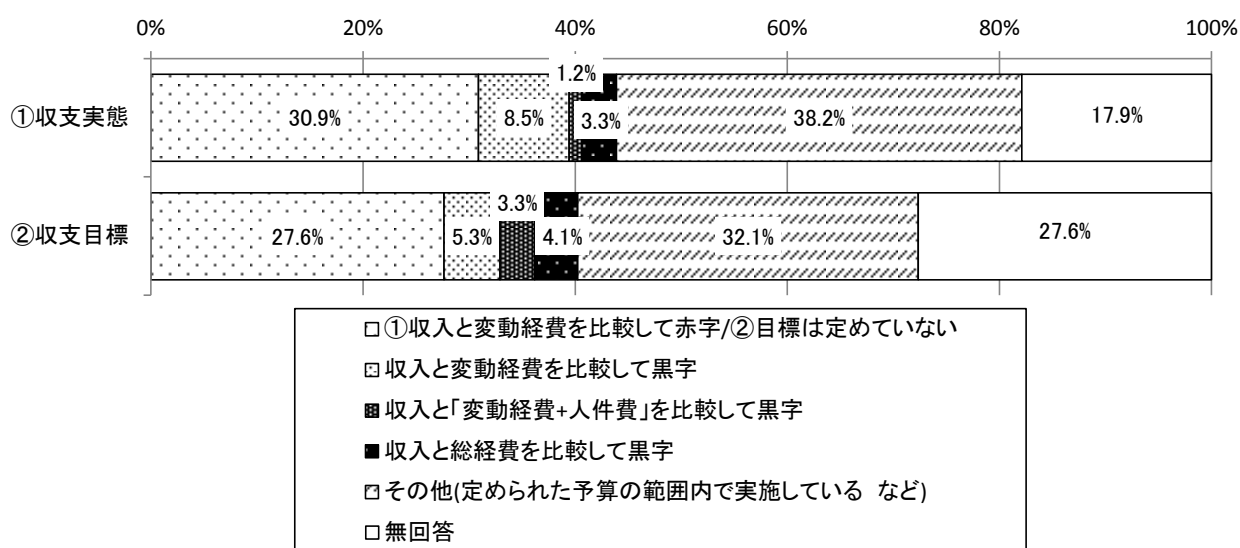
(7)公開講座の収支状況等

①公開講座の収支状況

公開講座の収支状況についてきいた。『①収支実態』、『②収支目標』ともに、「その他（定められた予算の範囲内で実施している など）」の割合が高かった。

「その他」を除くと、『①収支実態』については「収入と変動経費を比較して赤字(30.9%)」の割合が高い。『②収支目標』については「目標は定めていない (27.6%)」の割合が高かった。

図表 224 問 12 公開講座の収支実態と収支目標(N=246)



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別の回答状況についてみた。収支実態について、「収入と変動経費を比較して赤字」については、大きな傾向の差はなかった。『収入と変動経費を比較して黒字』については、『10～50万人未満』の回答割合が高かった。

収支目標について、「目標は定めていない」は『50万人以上』の回答割合が最も高かった。『収入と変動経費を比較して黒字』については、『10～50万人未満』の回答割合が高かった。

図表 225 所在地域・人口規模別 問12 収支実態

	全体	収入と変動 経費を比較 して赤字	収入と変動 経費を比較 して黒字	収入と「変動 経費+人件 費」を比較し て黒字	収入と総経 費を比較して 黒字	その他	無回答
全体	246 (100.0%)	76 (30.9%)	21 (8.5%)	3 (1.2%)	8 (3.3%)	94 (38.2%)	44 (17.9%)
10万人未満	47 (100.0%)	15 (31.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (51.1%)	7 (14.9%)
10～50万人未満	122 (100.0%)	38 (31.1%)	14 (11.5%)	1 (0.8%)	6 (4.9%)	42 (34.4%)	21 (17.2%)
50万人以上	77 (100.0%)	23 (29.9%)	6 (7.8%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	28 (36.4%)	16 (20.8%)

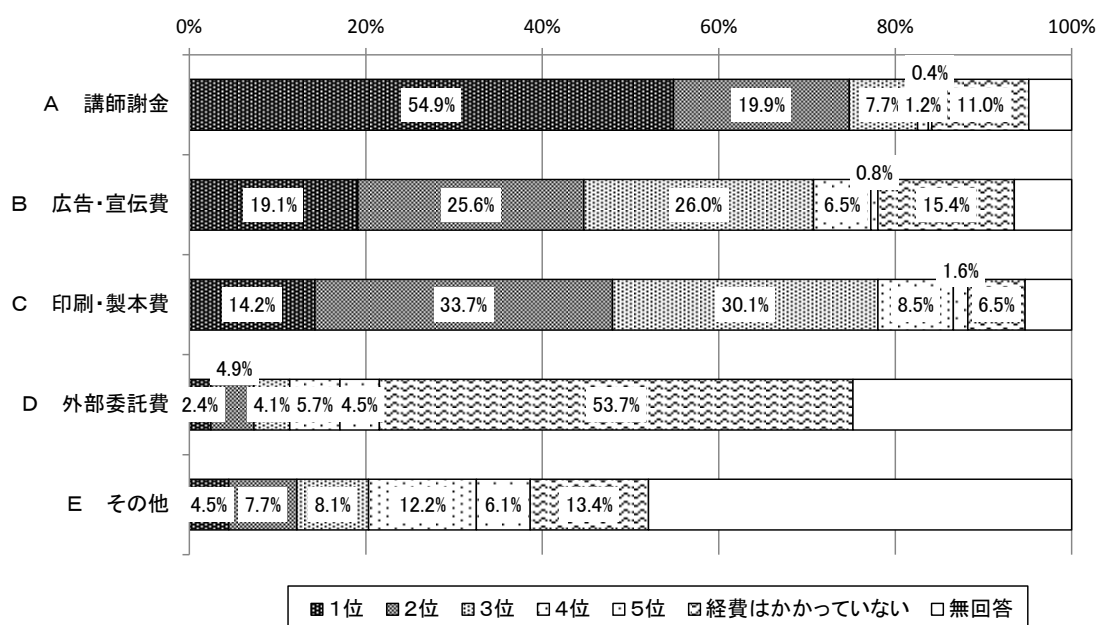
図表 226 所在地域・人口規模別 問12 収支目標

	全体	目標は定め ていない	収入と変動 経費を比較 して黒字	収入と「変動 経費+人件 費」を比較し て黒字	収入と総経 費を比較して 黒字	その他	無回答
全体	246 (100.0%)	68 (27.6%)	13 (5.3%)	8 (3.3%)	10 (4.1%)	79 (32.1%)	68 (27.6%)
10万人未満	47 (100.0%)	11 (23.4%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	20 (42.6%)	14 (29.8%)
10～50万人未満	122 (100.0%)	33 (27.0%)	10 (8.2%)	3 (2.5%)	6 (4.9%)	36 (29.5%)	34 (27.9%)
50万人以上	77 (100.0%)	24 (31.2%)	2 (2.6%)	5 (6.5%)	3 (3.9%)	23 (29.9%)	20 (26.0%)

②公開講座の経費

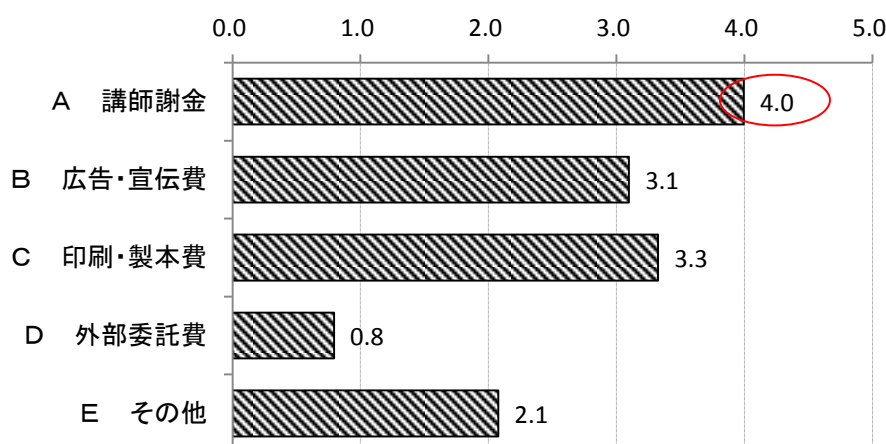
公開講座の経費の状況についてきいた。最も費用がかかっている（1位）との回答割合が高かったのは、順に『A講師謝金（54.9%）』、『B広告・宣伝費（19.1%）』、『C印刷・製本費（14.2%）』、であった。『D外部委託費』については、過半数以上（53.7%）が「経費はかかっていない」と回答している。

図表 227 問 13 公開講座経費の状況(N=246)



上述のような公開講座の経費の状況を点数化（1位：5点～5位：1点 経費はかかっていない：0点）して比較した。『A講師謝金』は、4.0点と最も点数が高い。次いで、『C印刷・製本費（3.3点）』、『B広告・宣伝費（3.1点）』の点数が高かった。

図表 228 問 13 公開講座経費の状況【点数化】



【経費:その他の内容】

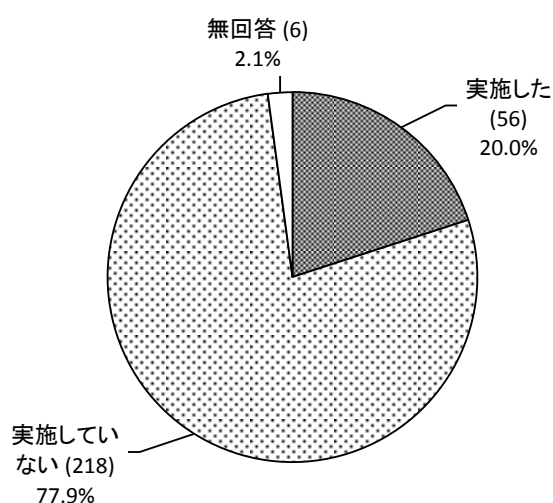
- ・旅費
- ・通信運搬費
- ・会議費
- ・会場費
- ・賃金
- ・消耗品費
- など

3 公開(開放)授業の実施状況等

(1) 公開(開放)授業の実施状況

公開（開放）授業の実施状況についてきいた。「実施した」との回答割合は 20.0%、「実施していない」との回答割合は 77.9%であった。また、公開（開放）授業の平均開講講座数は 20.3 講座であった。また、平均受講者数は 100 人であった。

図表 229 問 14 公開(開放)授業の実施状況



図表 230 問 14 公開(開放)授業の実施件数

合計	1,078
平均	20.3
回答件数	53

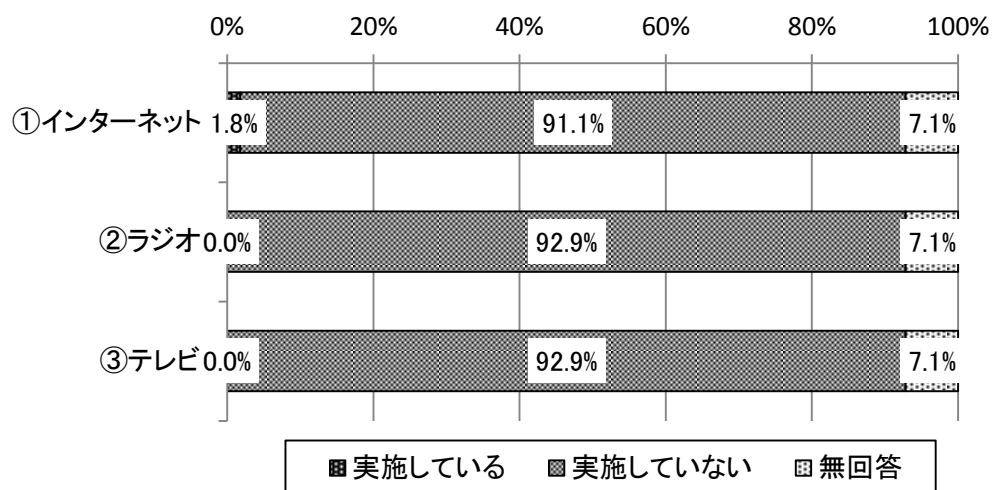
図表 231 問 14 公開(開放)授業の受講者数

合計	4,927
平均	100.6
回答件数	49

(2) インターネット等を活用した公開（開放）授業の実施状況

インターネット等を活用した公開（開放）授業の実施状況についてきいた。『①インターネット』については「実施している」との回答割合は 1.8%であった。『②ラジオ』『③テレビ』については実施していなかった。

図表 232 問 14 インターネット等を活用した公開（開放）授業の実施状況(N=56)

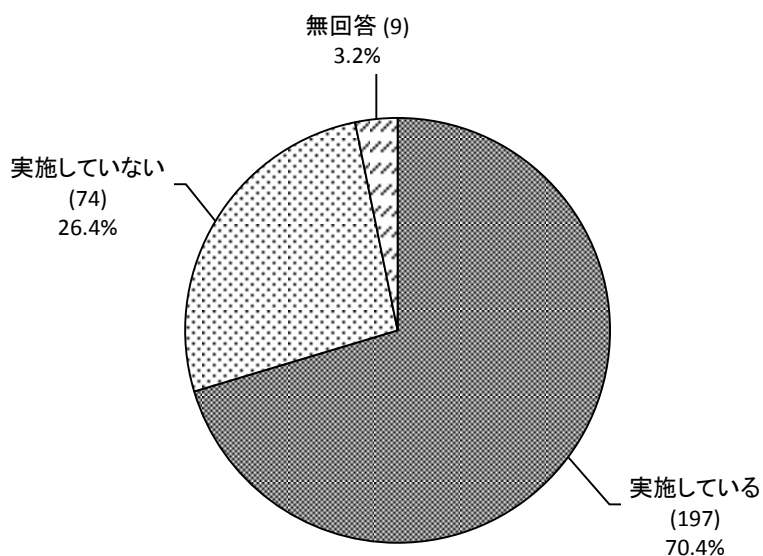


4 出前講座・出張講義の実施状況

(1) 出前講座・出張講義の実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は 70.4%であった。

図表 233 問 15 出前講座・出張講義の実施状況



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別の回答状況をみた。平均値と比較して「実施している」との回答割合が高かったのは『10 万人未満』であった。

図表 234 所在地域・人口規模別 問 15 出前講座・出張講義の実施状況

	全体	実施している	実施していない	無回答
全体	280 (100.0%)	197 (70.4%)	74 (26.4%)	9 (3.2%)
10万人未満	53 (100.0%)	41 (77.4%)	11 (20.8%)	1 (1.9%)
10～50万人未満	136 (100.0%)	94 (69.1%)	35 (25.7%)	7 (5.1%)
50万人以上	91 (100.0%)	62 (68.1%)	28 (30.8%)	1 (1.1%)

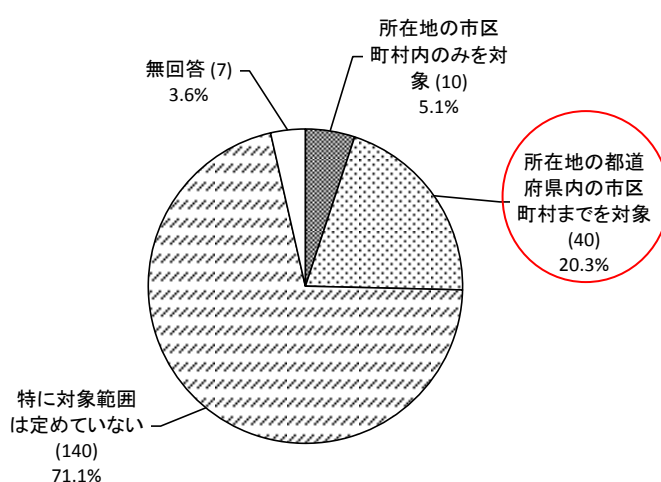
(2)活動範囲

①所在地の都道府県内における活動範囲

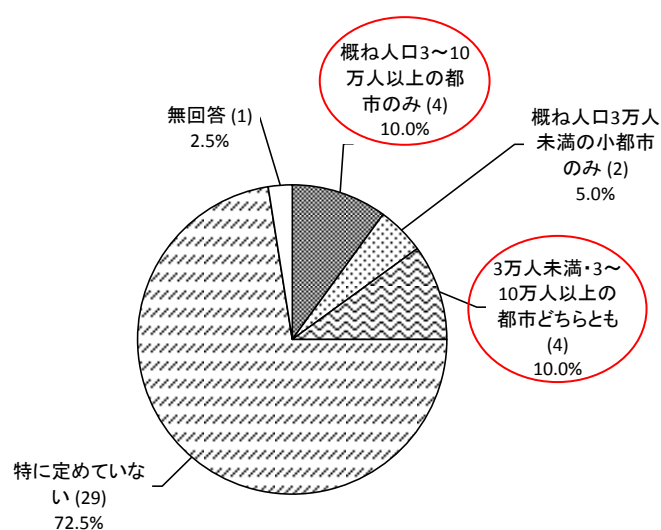
出前講座・出張講義の活動範囲について、所在地の都道府県内における活動範囲をきいた。「特に対象範囲は定めていない」との回答割合が過半数を超えている（71.1%）。これを除くと「所在地の都道府県内の市区町村まで対象」の回答割合が高く 20.3%であった。

また、出前講座・出張講義で対象とする地域の規模についてきいた。「特に定めていない」との回答割合が過半数を超えている（72.9%）。これを除くと、「概ね人口 3～10 万人以上の都市のみ」、「3 万人未満・3～10 万人以上のどちらも（対象としている）」の回答割合が高い（どちらも 10.0%）。

図表 235 問 15 活動範囲(所在地域内)



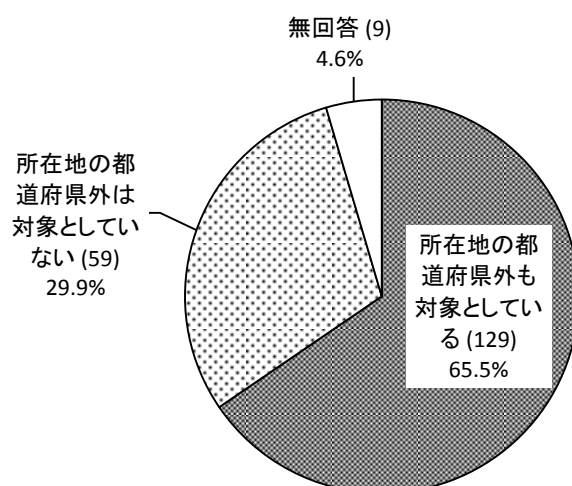
図表 236 問 15 対象規模



②所在地の都道府県外における活動範囲

出前講座・出張講義の活動範囲について、所在地の都道府県外における活動範囲をきいた。「所在地の都道府県外も対象としている」との回答割合は 65.5%であった。

図表 237 問 15 活動範囲(所在地域外)



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別に所在地の都道府県外における出前講座・出張講義の活動範囲をみた。「所在地の都道府県外も対象としている」の割合は、『50 万人以上』が最も高く 79.0%であった。

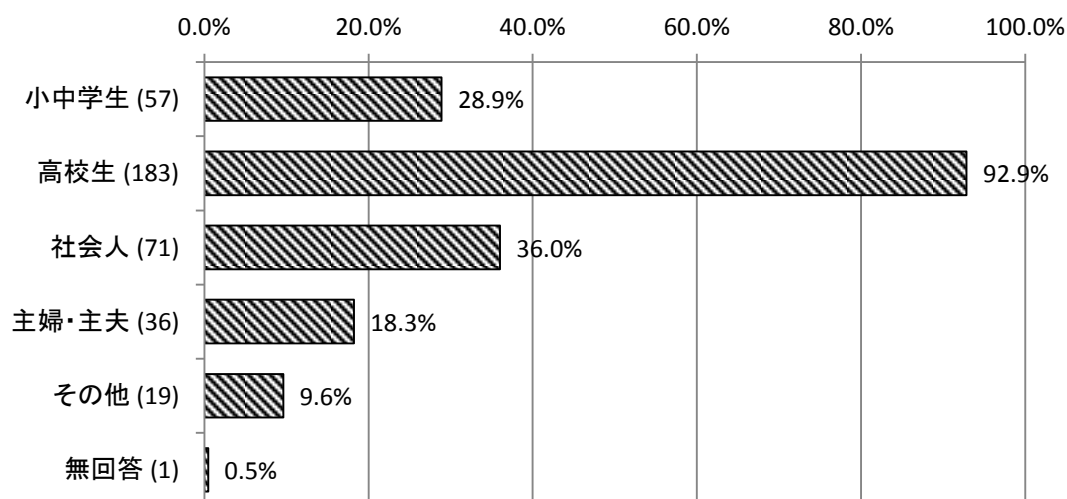
図表 238 所在地域・人口規模別 問 15 活動範囲(所在地域外)

	全体	所在地の都道府県外も対象としている	所在地の都道府県外は対象としていない	無回答
全体	197 (100.0%)	129 (65.5%)	59 (29.9%)	9 (4.6%)
10万人未満	41 (100.0%)	22 (53.7%)	18 (43.9%)	1 (2.4%)
10～50万人未満	94 (100.0%)	58 (61.7%)	32 (34.0%)	4 (4.3%)
50万人以上	62 (100.0%)	49 (79.0%)	9 (14.5%)	4 (6.5%)

(3)対象者

出前講座・出張講義の対象者をきいた。「高校生」との回答割合が最も高く 92.2%であった。次いで、「社会人（36.0%）」、「小中学生（28.9%）」、の割合が高かった。

図表 239 問 15 出前講座・出張講義の対象者



【所在地域・人口規模別の回答状況】

設置者別の回答状況をみた。「社会人」、「主婦・主夫」については、『10～50 万人未満』の割合が高かった。

図表 240 所在地域・人口規模別 問 15 出前講座・出張講義の対象者

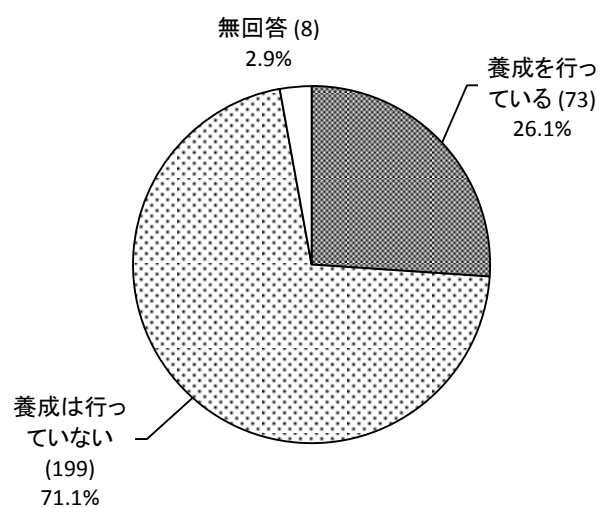
	全体	小中学生	高校生	社会人	主婦・主夫	その他	無回答
全体	197 (1.86)	57 (28.9%)	183 (92.9%)	71 (36.0%)	36 (18.3%)	19 (9.6%)	1 (0.5%)
10万人未満	41 (1.80)	11 (26.8%)	39 (95.1%)	14 (34.1%)	6 (14.6%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)
10～50万人未満	94 (1.95)	27 (28.7%)	86 (91.5%)	40 (42.6%)	22 (23.4%)	8 (8.5%)	0 (0.0%)
50万人以上	62 (1.77)	19 (30.6%)	58 (93.5%)	17 (27.4%)	8 (12.9%)	7 (11.3%)	1 (1.6%)

5 地域人材養成の状況

(1) 実施有無

地域人材養成の状況について聞いた。「養成を行っている」との回答割合は26.1%であった。

図表 241 問 16 地域人材の養成状況

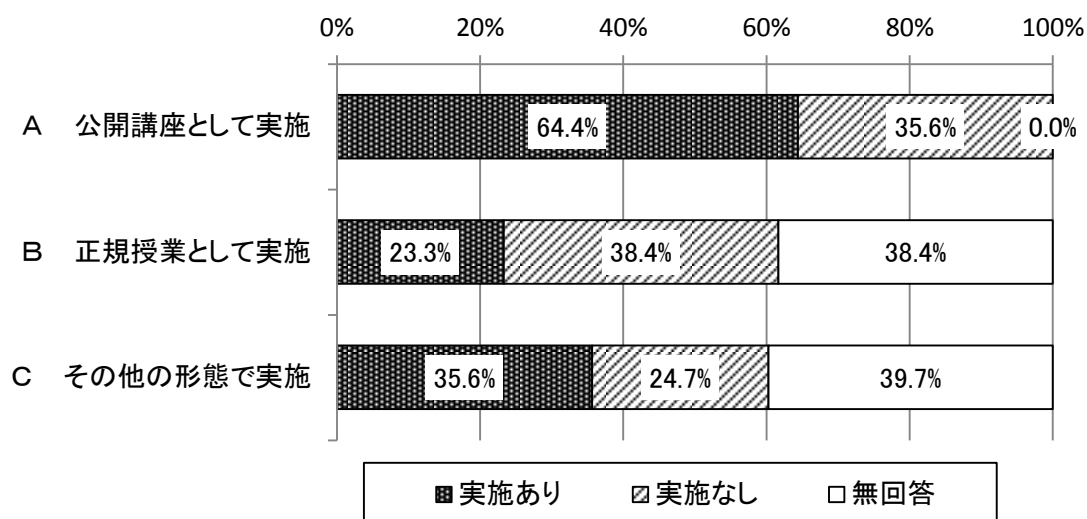


(2) 実施形態毎の実施状況

① 実施形態毎の実施有無

地域人材の養成について、実施形態毎の実施状況をみた。『A 公開講座として実施』の割合が最も高い（64.4%）。

図表 242 問 16 実施形態別の実施有無(N=73)



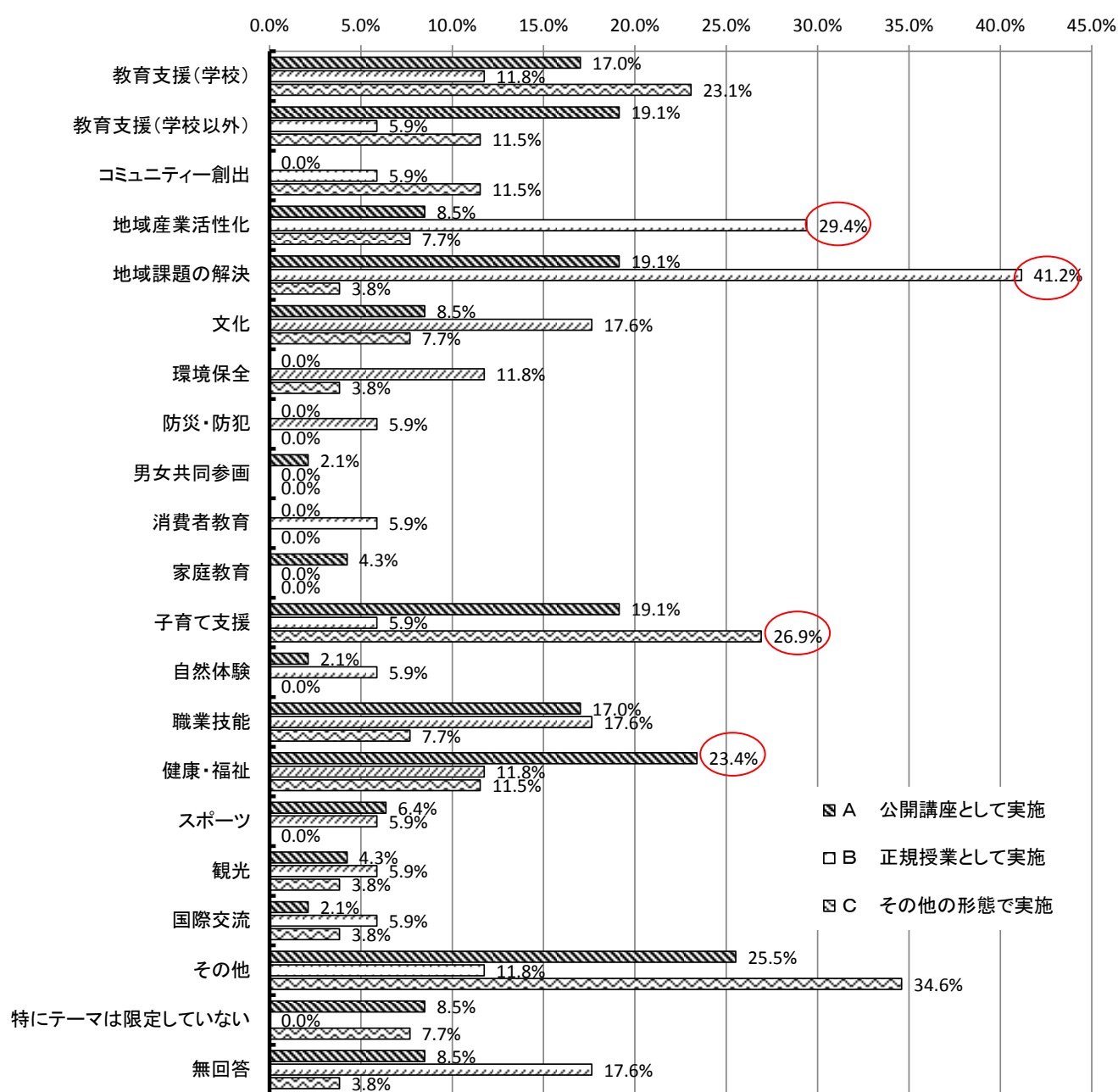
【参考:「その他の形態で実施」の内容例】

- ・自治体との連携事業
- ・地域や業界での研修等
- ・産学官協同による実施
- ・出前授業・講師派遣
- ・客員研究員として受け入れ

②養成テーマ

地域人材養成の養成テーマをきいた。『A 公開講座として実施』については、他の形態と比較して、「健康・福祉（23.4%）」の割合が高い。『B 正規授業として実施』については、他の形態と比較して、「地域産業活性化（29.4%）」、「地域課題の解決（41.2%）」の割合が高い。

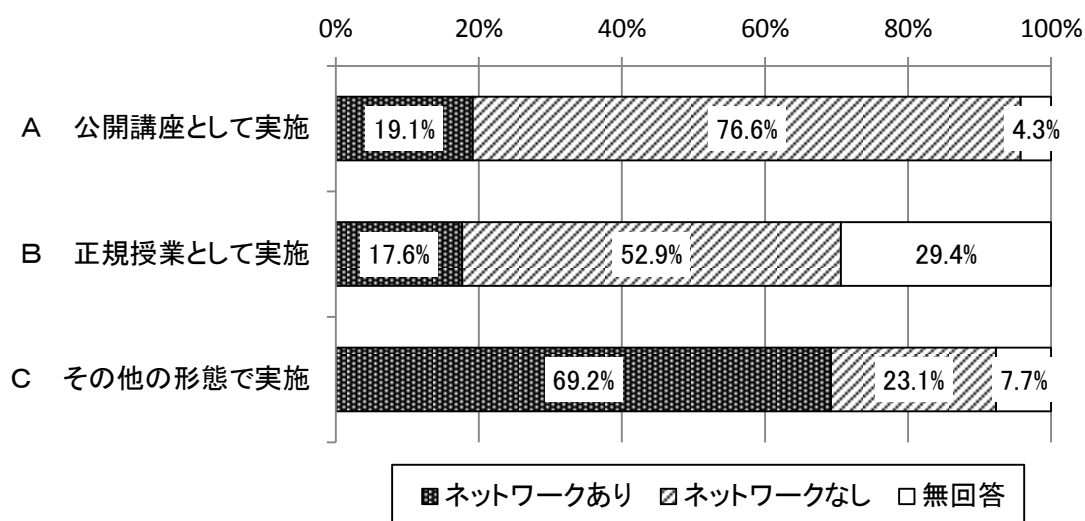
図表 243 問 16 実施形態別の養成テーマ（公開講座：N=47 正規授業：N=17 その他：N=26）



③受講者ネットワークの有無

地域人材養成の実施形態別に、受講者ネットワークの有無をきいた。『Cその他の形態で実施（69.2%）』、『A公開講座として実施（19.1%）』、『B正規授業として実施（17.6%）』の順で受講者ネットワークがある割合が高かった。

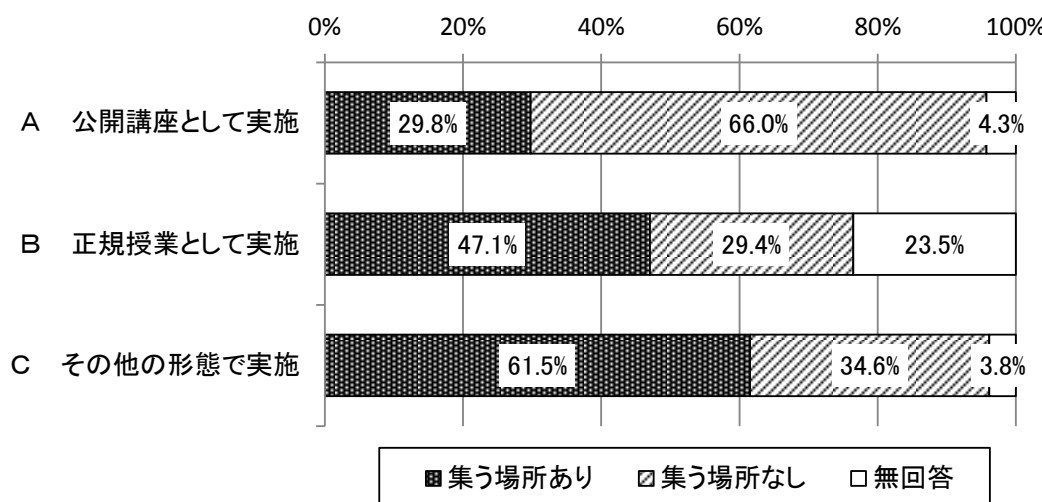
図表 244 問 16 受講者ネットワークの有無（公開講座：N=47 正規授業：N=17 その他：N=26）



④受講者が集う場所の有無

地域人材養成の実施形態別に、受講者が集う場所の有無をきいた。『Cその他の形態で実施（61.5%）』、『B正規授業として実施（47.1%）』、『A公開講座として実施（29.8%）』の順で受講者が集う場所がある割合が高かった。

図表 245 問 16 受講者が集う場所の有無（公開講座：N=47 正規授業：N=17 その他：N=26）

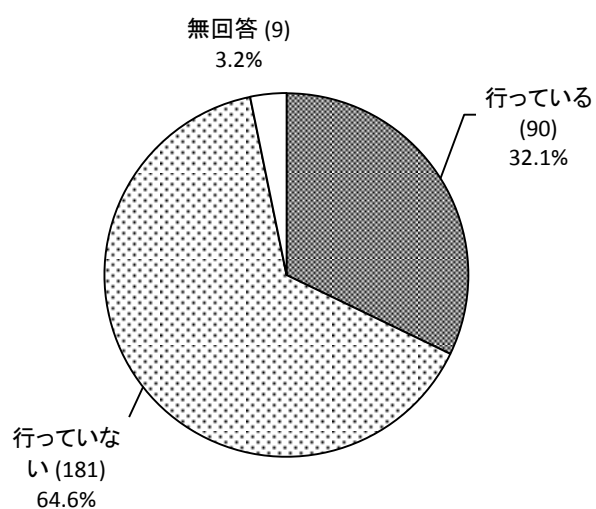


6 社会人の学び直しの実施状況

(1) 実施有無

社会人の学び直しの実施状況についてきいた。「行っている」との回答割合は 32.1%であった。

図表 246 問 17 社会人の学び直しの実施状況

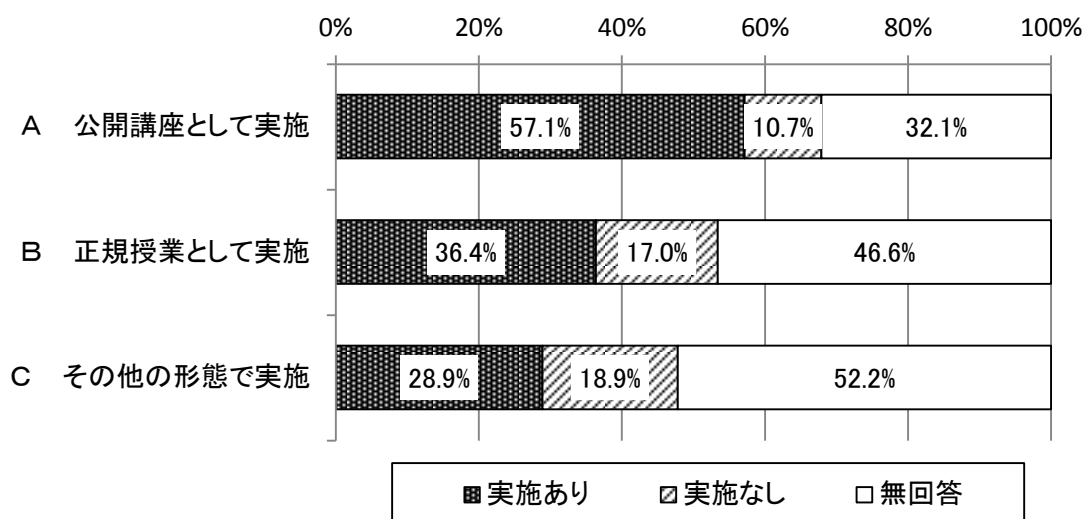


(2) 実施形態毎の実施状況

① 実施形態毎の実施有無

社会人の学び直しについて、実施形態毎の実施状況をきいた。『A 公開講座として実施 (57.1%)』、『B 正規授業として実施 (36.4%)』、『C その他の形態で実施 (28.9%)』の順で実施している割合が高い。

図表 247 問 17 実施形態別の実施有無 (N=90)



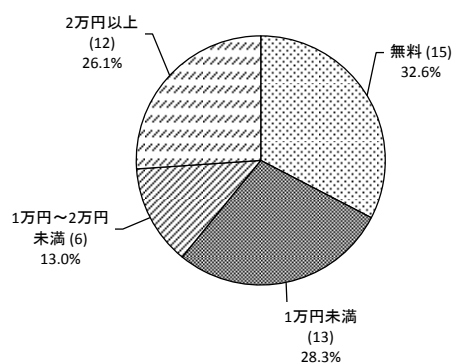
【参考:「その他の形態で実施」の形態内容例】

- ・聴講生・科目等履修生
- ・履修証明プログラム
- ・通信教育
- ・e ラーニング
- ・研修会・講習会

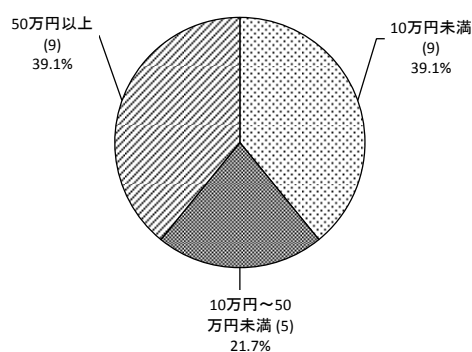
②修了までに要する受講料

社会人の学び直しの実施形態毎の修了までに要する受講料をきいた。【公開講座】については「無料（32.6%）」、【正規授業】については「10万円未満（39.1%）」及び「50万円以上（39.1%）」、【その他】については「5万円以上（50.0%）」の割合が高かった。

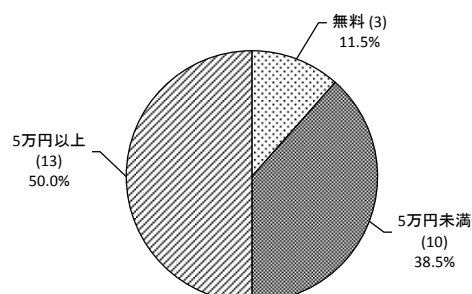
図表 248 問 17 修了までに要する受講料【公開講座】



図表 249 問 17 修了までに要する受講料【正規授業】



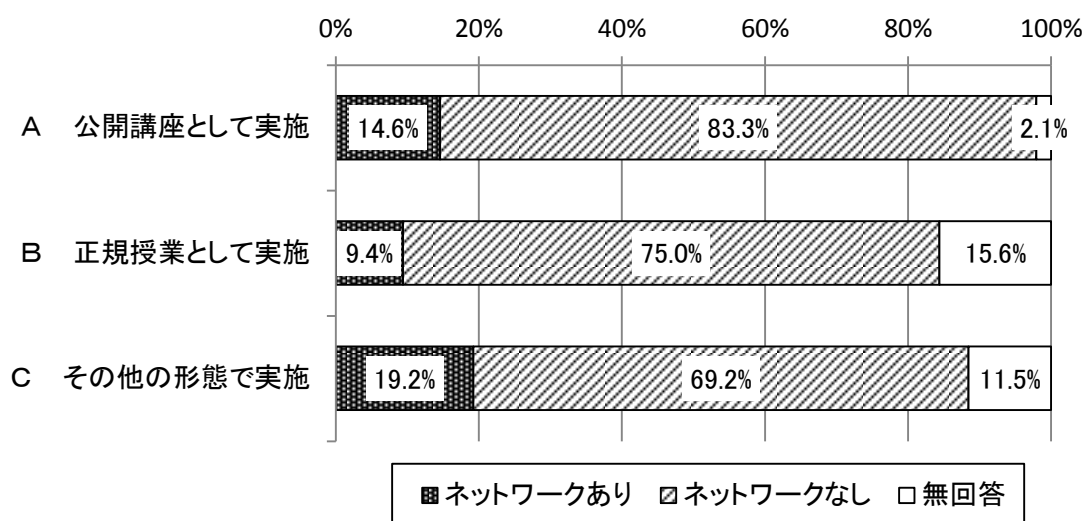
図表 250 問 17 修了までに要する受講料【その他】



④受講者ネットワークの有無

社会人の学び直しの実施形態毎の受講者ネットワークの有無をきいた。『Cその他の形態で実施（19.2%）』、『A公開講座として実施（14.6%）』、『B正規授業として実施（9.4%）』の順で割合が高かった。

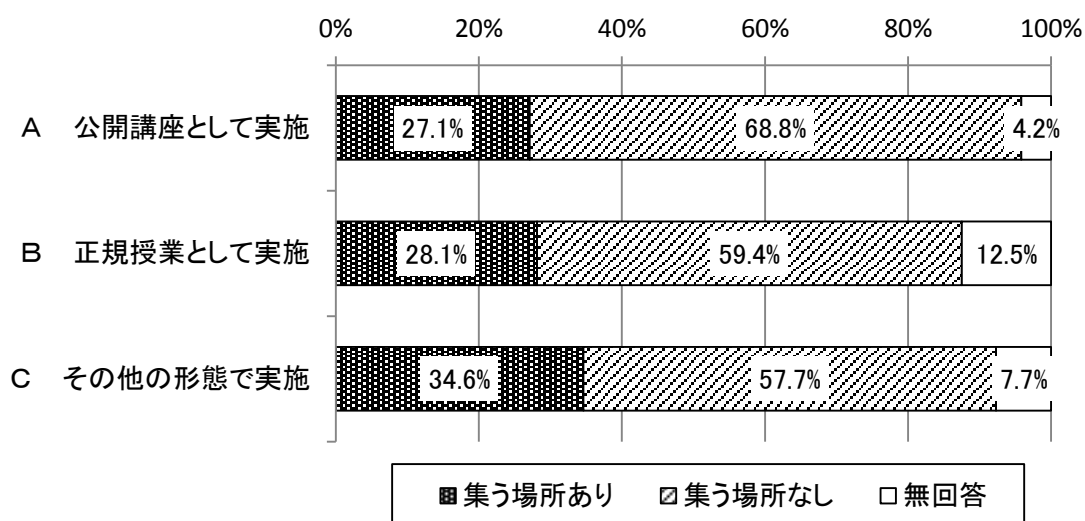
図表 251 問 17 受講者ネットワークの有無（公開講座：N=48 正規授業：N=32 その他：N=26）



⑤受講者が集う場所の有無

社会人の学び直しの実施形態毎の受講者が集う場所の有無をきいた。『Cその他の形態で実施（34.6%）』、『B正規授業として実施（28.1%）』、『A 公開講座として実施（27.1%）』の順で割合が高かった。

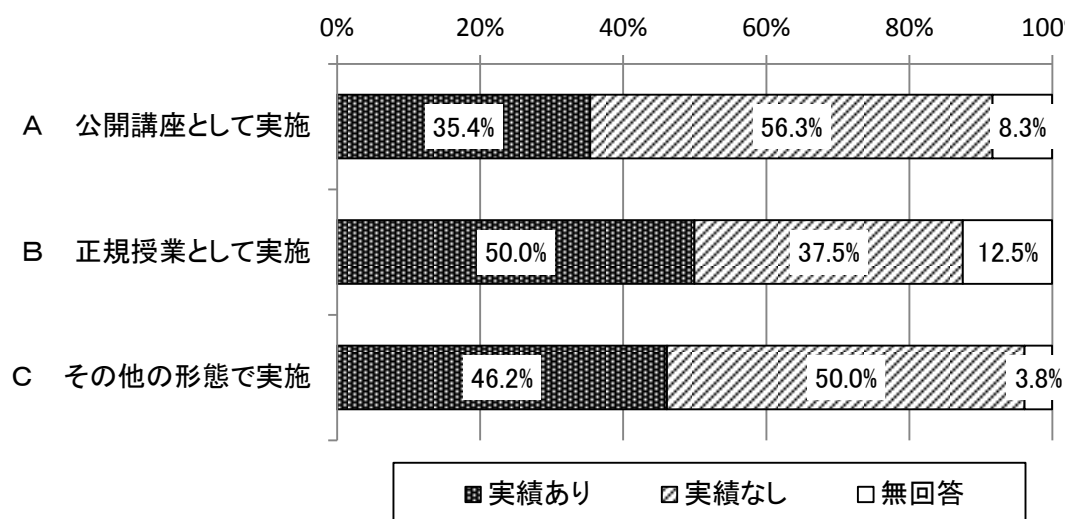
図表 252 問 17 受講者が集う場所の有無（公開講座：N=48 正規授業：N=32 その他：N=26）



③受講者の就業実績

社会人の学び直しの実施形態毎の受講者の就業実績をきいた。『B 正規授業として実施（50.0%）』、『C その他の形態で実施（46.2%）』、『A 公開講座として実施（35.4%）』の順で就業実績が高かった。

図表 253 問 17 実施形態別の受講者就業実績（公開講座：N=48 正規授業：N=32 その他：N=26）



【分析:受講者ネットワークの有無別 就業実績の状況】

- 受講者ネットワークの有無別に、就業実績の状況をみた結果、いずれの実施形態とも、ネットワークがある方が、就業実績がある割合が顕著に高かった（但し、集計サンプル数が少ないことに注意 なお、「無回答」は除いて集計している）。

図表 254 問 17 受講者ネットワークの有無別 問 17 就業実績の状況【公開講座】

	全体	実績あり	実績なし
全体	44	17	27
	(100.0%)	(38.6%)	(61.4%)
ネットワークあり	6	5	1
	(100.0%)	(83.3%)	(16.7%)
ネットワークなし	38	12	26
	(100.0%)	(31.6%)	(68.4%)

図表 255 問 17 受講者ネットワークの有無別 問 17 就業実績の状況【正規授業】

	全体	実績あり	実績なし
全体	25	13	12
	(100.0%)	(52.0%)	(48.0%)
ネットワークあり	3	2	1
	(100.0%)	(66.7%)	(33.3%)
ネットワークなし	22	11	11
	(100.0%)	(50.0%)	(50.0%)

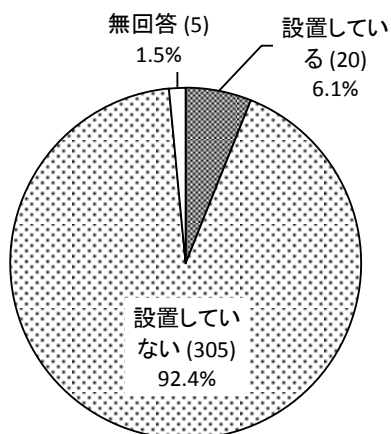
図表 256 問 17 受講者ネットワークの有無別 問 17 就業実績の状況【その他の形態】

	全体	実績あり	実績なし
全体	23	11	12
	(100.0%)	(47.8%)	(52.2%)
ネットワークあり	5	4	1
	(100.0%)	(80.0%)	(20.0%)
ネットワークなし	18	7	11
	(100.0%)	(38.9%)	(61.1%)

7. サテライト教室の状況

サテライト教室の設置状況についてきいた。「設置している」との回答割合は 6.1%であった。

図表 257 問 18 サテライト教室の設置状況



【分析:サテライト教室の有無別集計】

- サテライト教室の有無別に地域人材の養成状況及び社会人の学び直し実施状況をみた結果、サテライト教室がある方が、地域人材養成及び社会人の学び直しを実施している割合が高かった（但し、集計サンプル数が少ないことに注意）

図表 258 問 18 サテライト教室の有無別 問 16 地域人材の養成状況

	全体	養成を行っている	養成は行っていない	無回答
全体	280 (100.0%)	73 (26.1%)	199 (71.1%)	8 (2.9%)
設置している	15 (100.0%)	6 (40.0%)	7 (46.7%)	2 (13.3%)
設置していない	260 (100.0%)	66 (25.4%)	190 (73.1%)	4 (1.5%)
無回答	5 (100.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)

図表 259 問 18 サテライト教室の有無別 問 17 社会人の学び直し実施状況

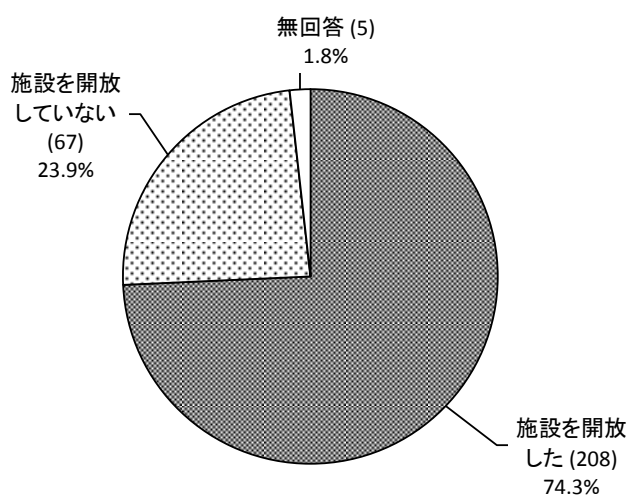
	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	280 (100.0%)	90 (32.1%)	181 (64.6%)	9 (3.2%)
設置している	15 (100.0%)	10 (66.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)
設置していない	260 (100.0%)	80 (30.8%)	176 (67.7%)	4 (1.5%)
無回答	5 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)

8 施設開放の状況

(1) 施設開放の状況

施設開放の状況についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は 74.3%であった。

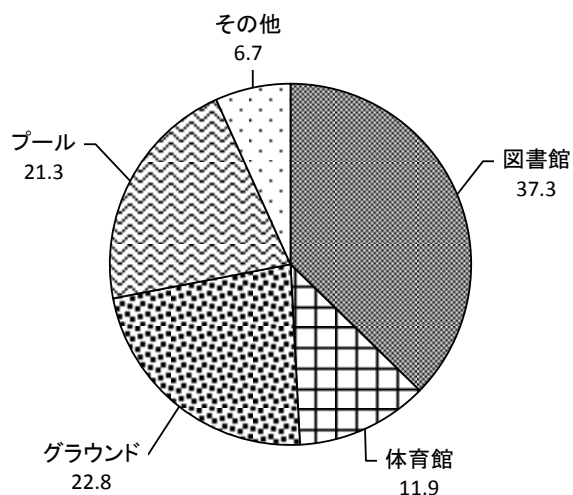
図表 260 問 19 施設開放の有無



(2) 施設別の開放状況

施設別の開放状況についてみた。施設毎の開放日数の全体に占める割合は「図書館」が最も高く 37.3%であった。次いで、「グラウンド (22.8%)」の割合が高い。

図表 261 問 19 施設別の開放状況(施設毎開放日数の全体に占める割合)



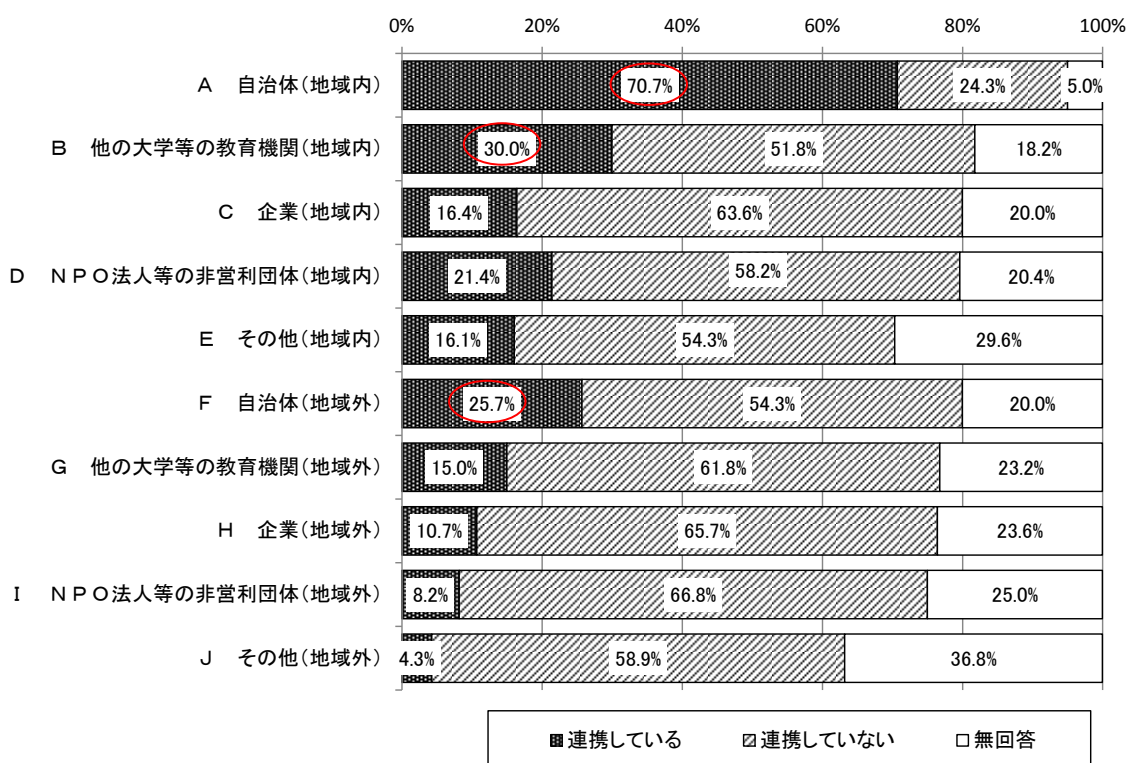
9 地域連携に関する取組の状況

(1) 連携状況

① 連携有無

地域連携の状況について、連携先別の連携有無をきいた。連携している割合が最も高いのは「A 自治体（地域内）（70.7%）」であった。次いで、「B 他の大学等の教育機関（地域内）（30.0%）」、「F 自治体（地域外）（25.7%）」の割合が高かった。

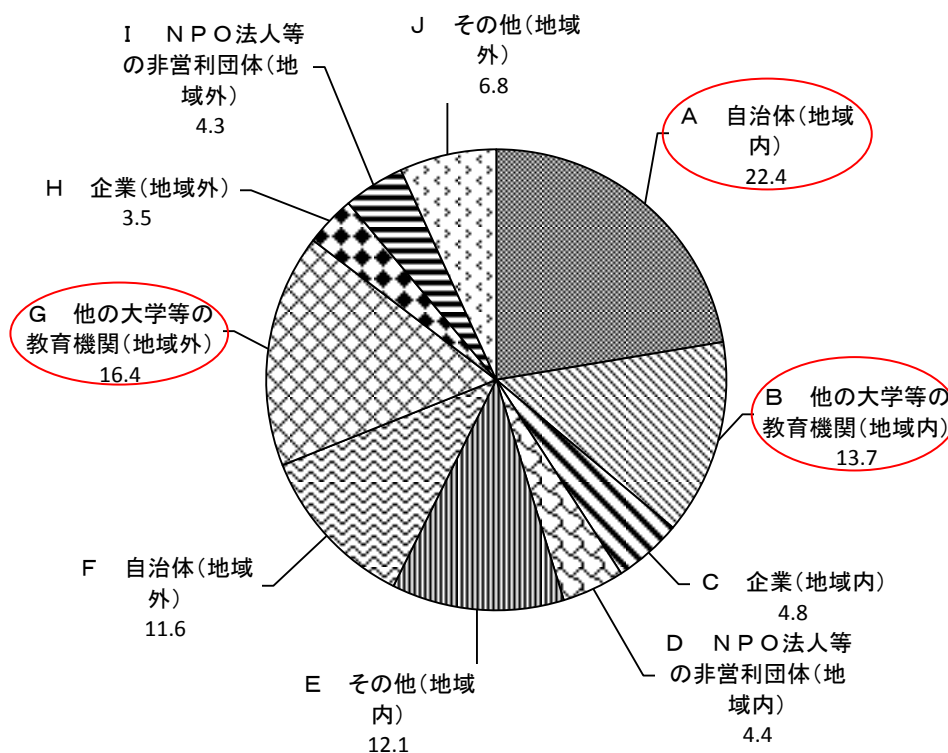
図表 262 問 20 連携先別の連携有無 (N=280)



②連携件数

連携先別の連携件数をきいた。連携先別連携件数の全体に占める割合をみると、「A自治体（地域内）（22.4%）」、「G他の大学等の教育機関（地域外）（16.4%）」、「B他の大学等の教育機関（地域内）（13.7%）」、の順で連携件数割合が高かった。

図表 263 問 20 連携先別の連携状況（連携先別連携件数の全体に占める割合）



【所在地・人口規模別の回答状況】

所在地の人口規模別の連携先別連携件数をみた。平均連携件数をみると、多くの連携先において、『50 万人以上』の連携件数が多い。

図表 264 所在地・人口規模別 問 20 連携先別の連携件数

A 自治体(地域内)				B 他大学等(地域内)			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	189	687	3.6	全体	78	421	5.4
10万人未満	40	87	2.2	10万人未満	9	31	3.4
10～50万人未満	94	273	2.9	10～50万人未満	42	154	3.7
50万人以上	55	327	5.9	50万人以上	27	236	8.7

C 企業(地域内)				D NPO法人等(地域内)			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	43	147	3.4	全体	56	135	2.4
10万人未満	2	11	5.5	10万人未満	8	29	3.6
10～50万人未満	23	60	2.6	10～50万人未満	29	60	2.1
50万人以上	18	76	4.2	50万人以上	19	46	2.4

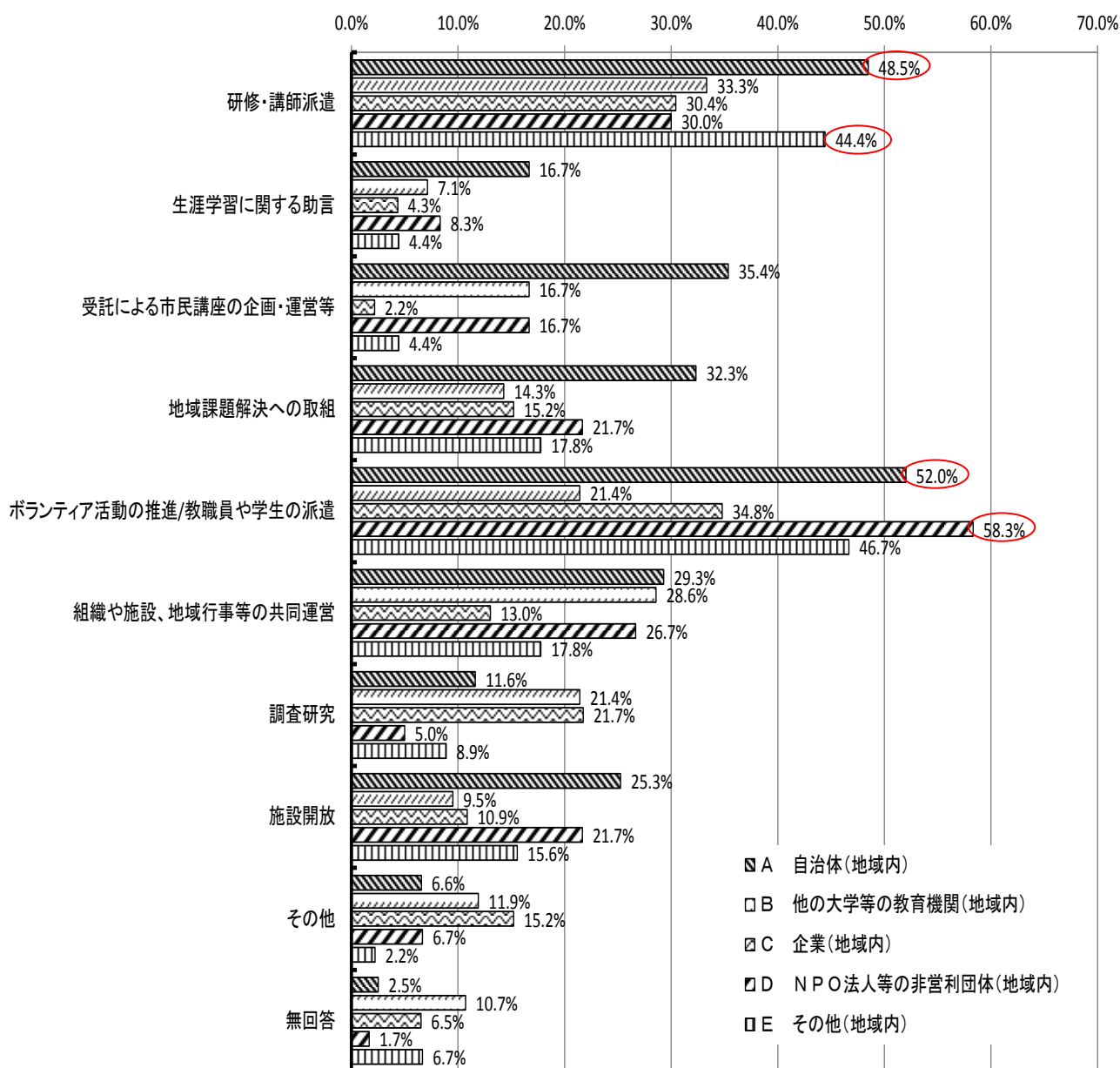
F 自治体(地域外)				G 他大学等(地域外)			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	66	356	5.4	全体	39	503	12.9
10万人未満	15	41	2.7	10万人未満	10	14	1.4
10～50万人未満	31	76	2.5	10～50万人未満	17	77	4.5
50万人以上	20	239	12.0	50万人以上	12	412	34.3

H 企業(地域外)				I NPO法人等(地域外)			
全体	全体	合計	平均	全体	全体	合計	平均
全体	26	109	4.2	全体	21	132	6.3
10万人未満	3	19	6.3	10万人未満	4	34	8.5
10～50万人未満	16	49	3.1	10～50万人未満	10	37	3.7
50万人以上	7	41	5.9	50万人以上	7	61	8.7

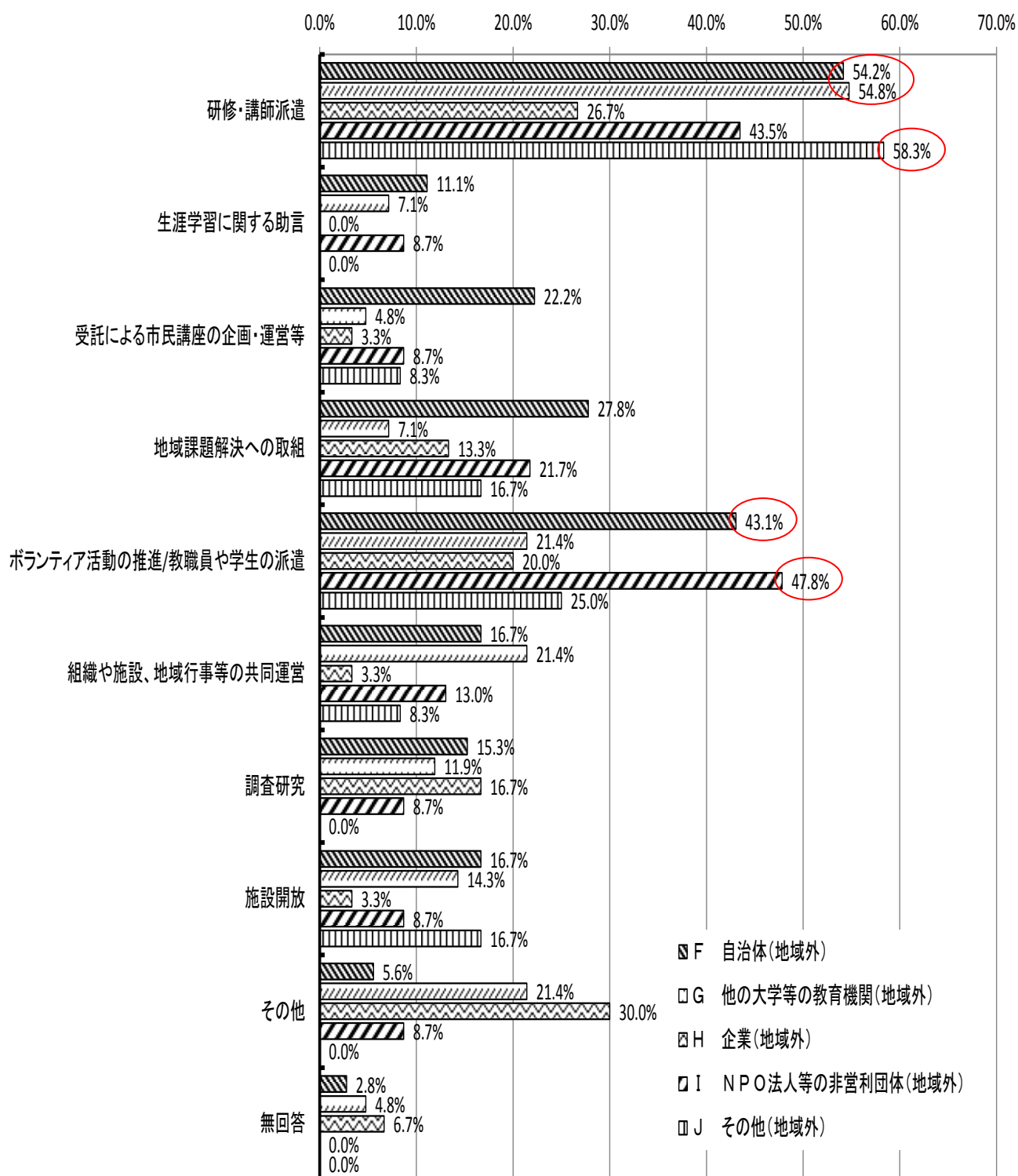
③連携内容

連携先別の連携内容についてきいた。地域内、また地域外をみても、概して「研修・講師派遣」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合が高くなっている。

図表 265 問 20 連携先別の連携内容(地域内)



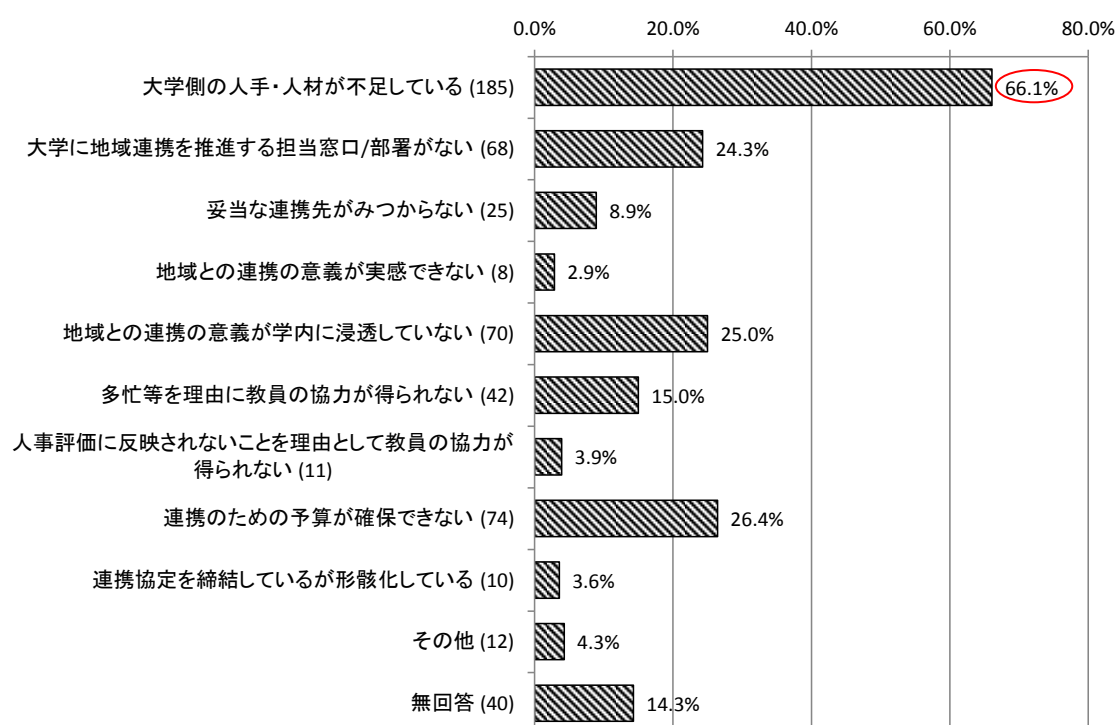
図表 266 問 20 連携先別の連携内容(地域外)



(2)連携の際の課題

地域との連携の際の課題についてきいた。「大学側の人手・人材が不足している」との割合が最も高く 66.1%であった。次いで、「連携のための予算が確保できない (26.4%)」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない (25.0%)」、「大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない (24.3%)」の割合が高かった。

図表 267 問 22 連携の際の課題



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別に連携の際の課題をみた。特に顕著な傾向の差はみられなかったが、「大学側の人手・人材が不足している」については、特に『10万人未満』の回答割合が高かった。

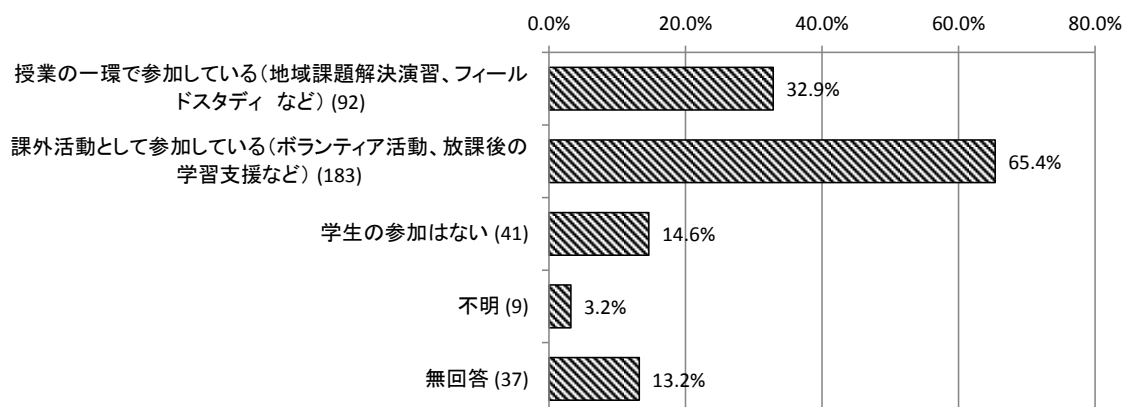
図表 268 所在地域・人口規模別 問 22 連携の際の課題

	全体	大学側の 人手・人 材が不足 している	大学に地 域連携を 推進する 担当窓口 /部署がな い	妥当な連 携先がみ つからない	地域との 連携の意 義が実感 できない	地域との 連携の意 義が学内 に浸透し ていない	多忙等を 理由に教 員の協力 が得られ ない	人事評価 に反映さ れないこ とを理由 として教 員の協 力が得 られない	連携のた めの予算 が確保で きない	連携協定 を締結し ているが形 骸化して いる	その他	無回答
全体	280 (1.95)	185 (66.1%)	68 (24.3%)	25 (8.9%)	8 (2.9%)	70 (25.0%)	42 (15.0%)	11 (3.9%)	74 (26.4%)	10 (3.6%)	12 (4.3%)	40 (14.3%)
10万人未満	53 (1.96)	40 (75.5%)	12 (22.6%)	4 (7.5%)	1 (1.9%)	16 (30.2%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)	15 (28.3%)	2 (3.8%)	3 (5.7%)	4 (7.5%)
10～50万人未満	136 (1.95)	88 (64.7%)	35 (25.7%)	12 (8.8%)	5 (3.7%)	29 (21.3%)	22 (16.2%)	9 (6.6%)	36 (26.5%)	6 (4.4%)	3 (2.2%)	20 (14.7%)
50万人以上	91 (1.93)	57 (62.6%)	21 (23.1%)	9 (9.9%)	2 (2.2%)	25 (27.5%)	13 (14.3%)	2 (2.2%)	23 (25.3%)	2 (2.2%)	6 (6.6%)	16 (17.6%)

(3) 学生の参加状況

地域連携の際の学生の参加状況についてきいた。「課外活動として参加している」の割合が高く 65.4%であった。

図表 269 問 23 学生の参加状況



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別に、地域連携の際の学生の参加状況をみた。「授業の一環で参加している」及び「課外活動として参加している」ともに『10 万人未満』の割合が高かった。

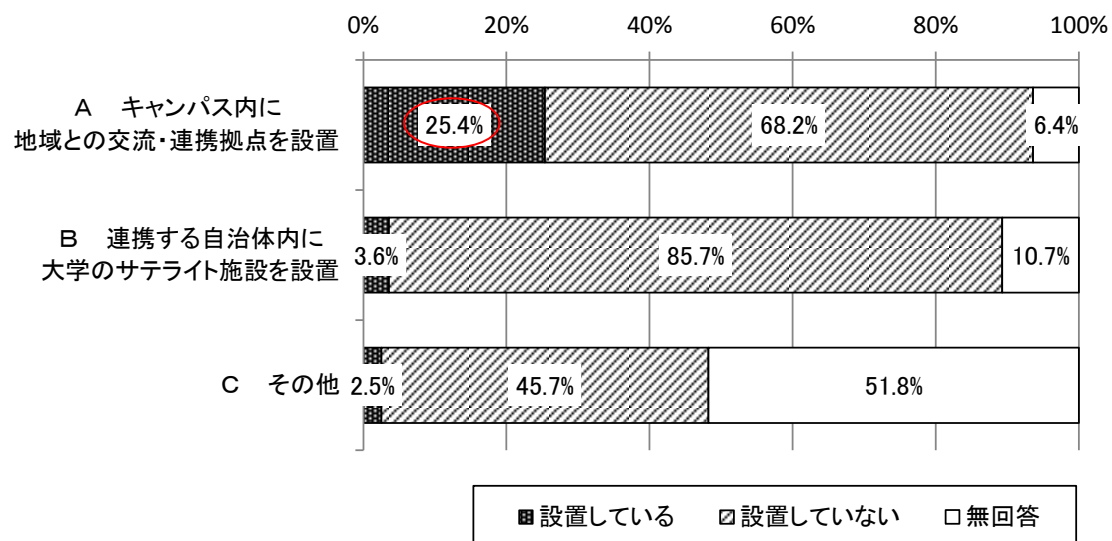
図表 270 所在地域・人口規模別 問 23 学生の参加状況

	全体	授業の一環で参加している(地域課題解決演習、フィールドスタディ など)	課外活動として参加している(ボランティア活動、放課後の学習支援など)	学生の参加はない	不明	無回答
全体	280 (1.29)	92 (32.9%)	183 (65.4%)	41 (14.6%)	9 (3.2%)	37 (13.2%)
10万人未満	53 (1.40)	24 (45.3%)	40 (75.5%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	5 (9.4%)
10～50万人未満	136 (1.25)	43 (31.6%)	87 (64.0%)	16 (11.8%)	5 (3.7%)	19 (14.0%)
50万人以上	91 (1.30)	25 (27.5%)	56 (61.5%)	20 (22.0%)	4 (4.4%)	13 (14.3%)

(4) 地域連携に資する施設の設置状況

地域連携に資する施設の設置状況についてきいた。『A キャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置』については「設置している」との回答割合は 25.4%であった。

図表 271 問 24 地域連携に資する施設の設置状況 (N=280)



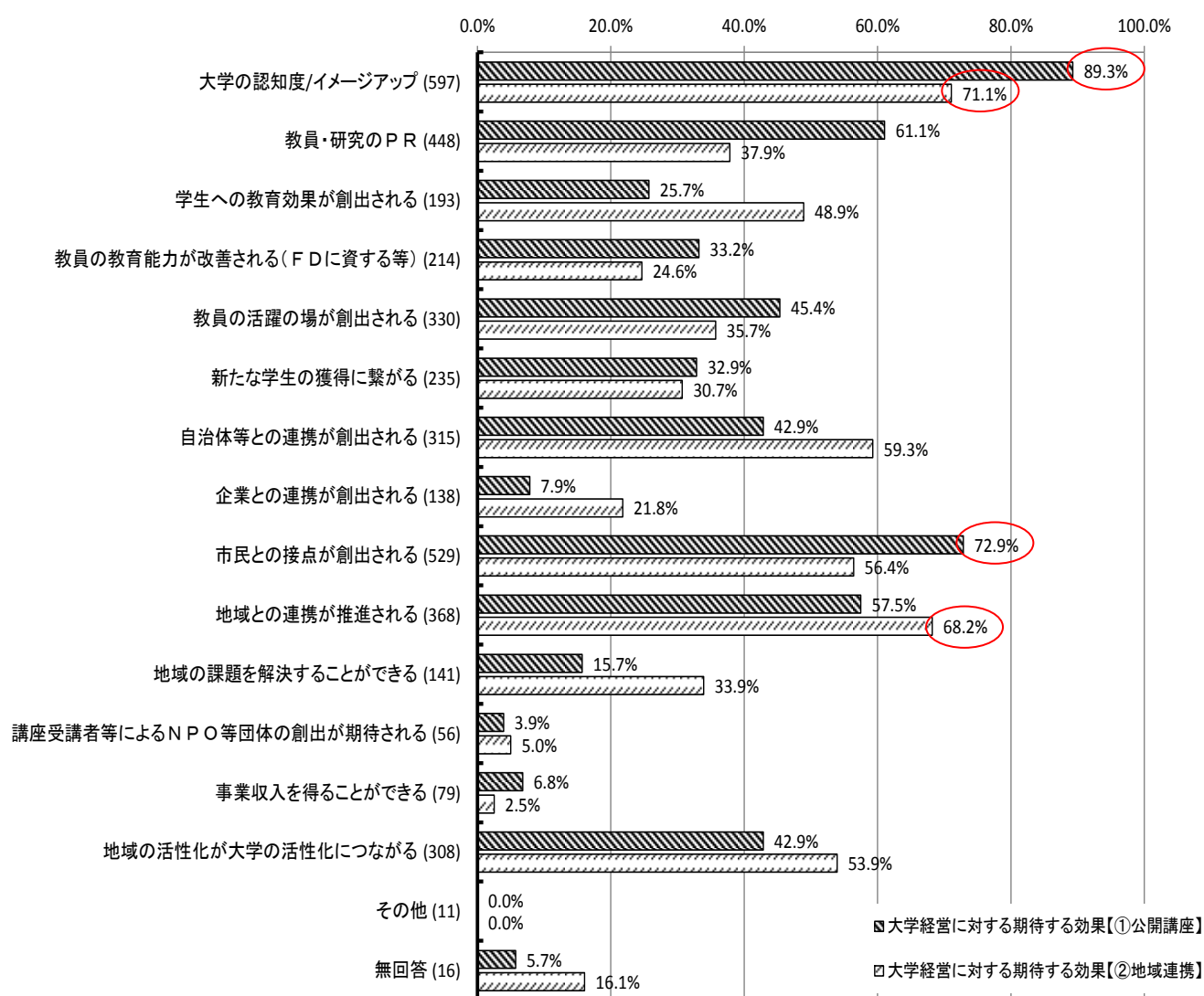
10 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

(1) 大学経営に期待する効果

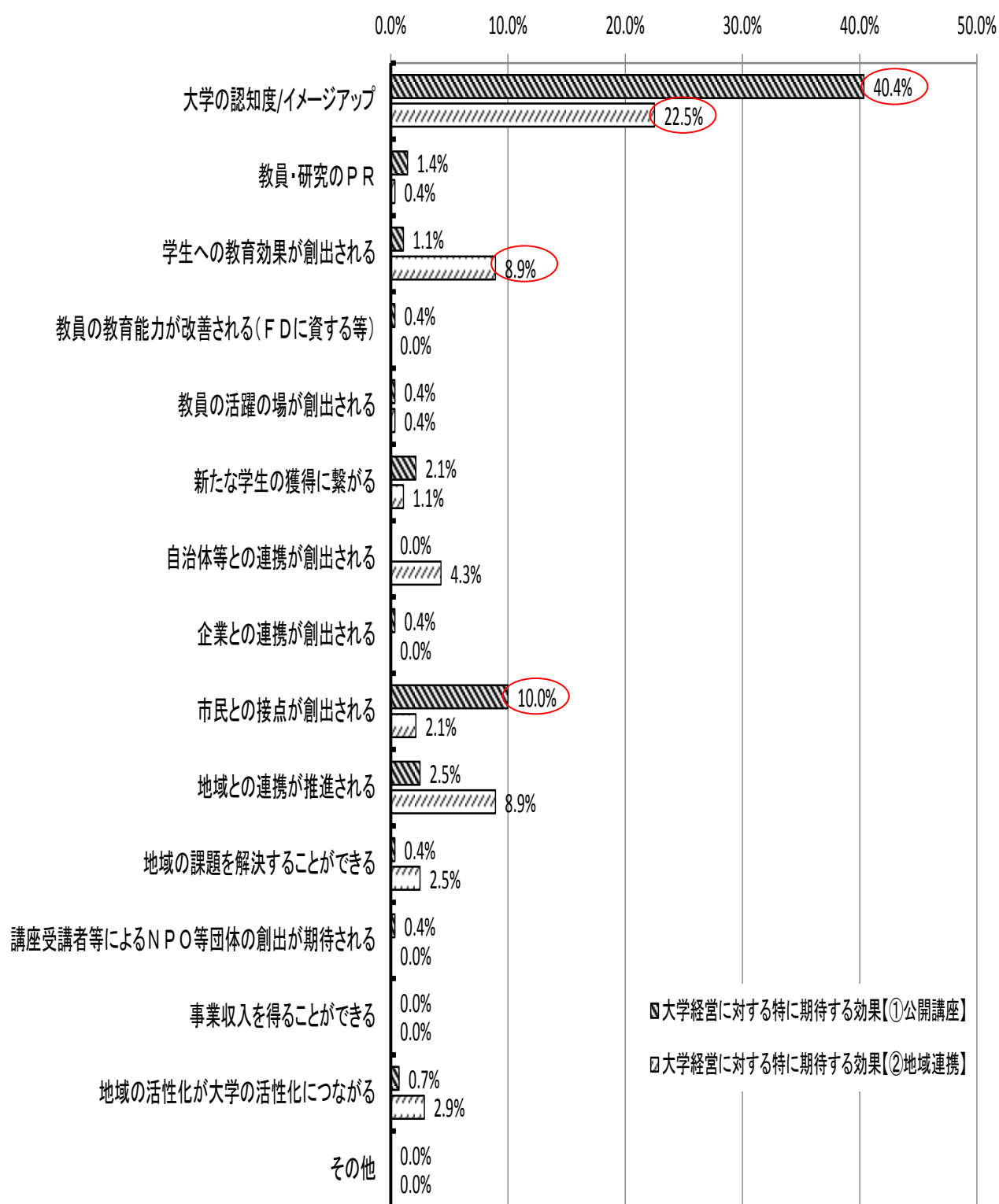
大学経営に期待する効果について、【①公開講座】及び【②地域連携】に期待する効果をきいた。【①公開講座】に期待する効果としては、「大学の認知度/イメージアップ (89.3%)」、「市民との接点が創出される (72.9%)」の割合が高かった。

【②地域連携】に期待する効果としては、「大学の認知度/イメージアップ (71.1%)」、「地域との連携が推進される (68.2%)」の割合が高かった。

図表 272 問 25 公開講座及び地域連携の大学経営に期待する効果 (N=280 複数回答)



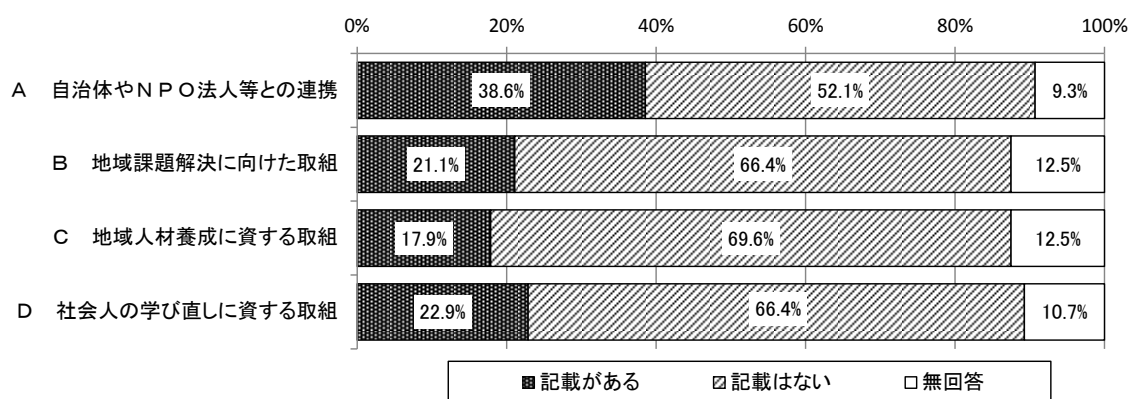
図表 273 問 25 公開講座及び地域連携の大学経営に特に期待する効果 (N=280)



(2)開かれた大学づくりの今後の方針

開かれた大学づくりの今後の方針についてきいた。平成 25 年度の事業計画への記載の有無をみると、「記載がある」との回答割合は、『A 自治体や N P O 法人等との連携 (38.6%)』、『B 地域課題解決にむけた取組 (21.1%)』、『C 地域人材養成に資する取組 (17.9%)』、『D 社会人の学び直しに資する取組 (22.9%)』の順で高かった。

図表 274 問 26 開かれた大学づくりの今後の方針 (N=280)



【所在地域・人口規模別の回答状況】

所在地域の人口規模別に、開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 25 年度の事業計画への記載の有無をみた。「A 自治体や NPO 法人等との連携」、「D 社会人の学び直しに資する取組」ともに、『50 万人以上』が記載している割合が高かった。

「B 地域課題解決にむけた取組」については、『10～50 万人未満』、「C 地域人材養成に資する取組」については、『10 万人未満』の割合が高かった。

図表 275 所在地域・人口規模別 問 26 開かれた大学づくりの今後の方針

A 自治体や NPO 法人等との連携	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	280 (100.0%)	108 (38.6%)	146 (52.1%)	26 (9.3%)
10万人未満	53 (100.0%)	18 (34.0%)	32 (60.4%)	3 (5.7%)
10～50万人未満	136 (100.0%)	53 (39.0%)	68 (50.0%)	15 (11.0%)
50万人以上	91 (100.0%)	37 (40.7%)	46 (50.5%)	8 (8.8%)

B 地域課題解決に向けた取組	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	280 (100.0%)	59 (21.1%)	186 (66.4%)	35 (12.5%)
10万人未満	53 (100.0%)	11 (20.8%)	39 (73.6%)	3 (5.7%)
10～50万人未満	136 (100.0%)	31 (22.8%)	83 (61.0%)	22 (16.2%)
50万人以上	91 (100.0%)	17 (18.7%)	64 (70.3%)	10 (11.0%)

C 地域人材養成に資する取組	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	280 (100.0%)	50 (17.9%)	195 (69.6%)	35 (12.5%)
10万人未満	53 (100.0%)	12 (22.6%)	37 (69.8%)	4 (7.5%)
10～50万人未満	136 (100.0%)	25 (18.4%)	89 (65.4%)	22 (16.2%)
50万人以上	91 (100.0%)	13 (14.3%)	69 (75.8%)	9 (9.9%)

D 社会人の学び直しに資する取組	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	280 (100.0%)	64 (22.9%)	186 (66.4%)	30 (10.7%)
10万人未満	53 (100.0%)	11 (20.8%)	39 (73.6%)	3 (5.7%)
10～50万人未満	136 (100.0%)	31 (22.8%)	86 (63.2%)	19 (14.0%)
50万人以上	91 (100.0%)	22 (24.2%)	61 (67.0%)	8 (8.8%)

【 ま と め 】

これまでの調査結果を踏まえて、開かれた大学づくりの推進に向けて、公開講座の実施、大学と地域との関係構築に関する取組状況などについての分析・考察を行った。なお、基本的に、大学についての分析・考察を行っている。

(1)開かれた大学づくりに関する実施方針

● 地域社会に対する大学の貢献の在り方として「公開講座を実施すること」、「学生の社会貢献活動を推進すること」が重視されている

地域社会に対する大学の貢献の在り方として、「とても重要である」項目として『公開講座を実施すること』、『学生の社会貢献活動を推進すること』の回答割合が特に高かった。

国公私別にみていくと、『公開講座を実施すること』については「公立大学」が、『学生の社会貢献活動を推進すること』については「国立大学」が、それぞれ重視している割合が高かった。

実際に取り組んでいる項目としては、『公開講座を実施すること』、『教員を外部での講師派遣や助言者、各種委員として派遣すること』、『社会人入学者を受け入れること』、『学生の社会貢献活動を推進すること』の順で回答割合が高かった。

このように、『学生の社会貢献活動を推進すること』は重視されてはいるものの、相応に取り組まれていない現状がある。一方で、地域との連携がある大学は『学生の社会貢献活動を推進すること』を実際に取り組んでいる割合が高かった。以下の表では「自治体（地域内）」との連携有無別にみているが、他の連携先の連携有無別にみても同様の傾向がみられた。

図表 276 連携の有無別(自治体(地域内)) 実際に取り組んでいる項目

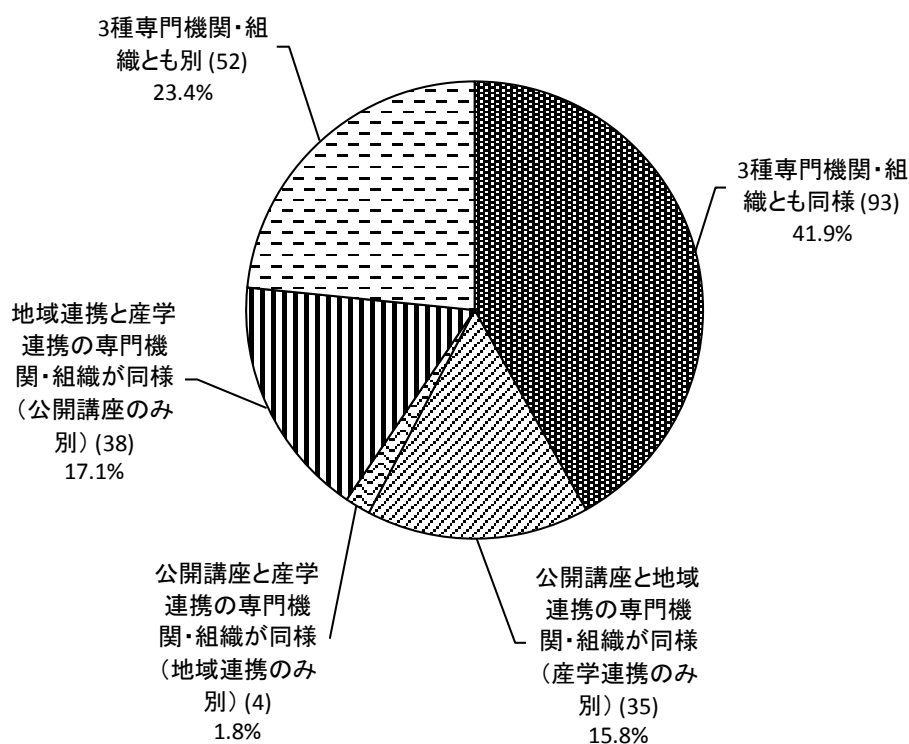
	全体	A 公開講座を実施すること	B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	C 社会人入学者を受け入れること	D 社会人の学び直しに関すること	E 地域人材(地域社会を担う人材)を養成すること	F 正規授業を一般公開すること	G 学生の社会貢献活動を推進すること	H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	I 教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	J 施設等を開放し、地域住民の学習拠点とする	K 地域ニーズの把握のため、地域(自治体等)との話し合いの場(会議体等)を設けること	無回答
全体	636 (6.45)	592 (93.1%)	321 (50.5%)	513 (80.7%)	269 (42.3%)	216 (34.0%)	220 (34.6%)	447 (70.3%)	264 (41.5%)	528 (83.0%)	389 (61.2%)	322 (50.6%)	19 (3.0%)
連携している	537 (6.83)	507 (94.4%)	293 (54.6%)	445 (82.9%)	254 (47.3%)	202 (37.6%)	196 (36.5%)	399 (74.3%)	250 (46.6%)	463 (86.2%)	348 (64.8%)	301 (56.1%)	12 (2.2%)
連携していない	80 (4.20)	69 (86.3%)	23 (28.8%)	53 (66.3%)	12 (15.0%)	11 (13.8%)	19 (23.8%)	36 (45.0%)	10 (12.5%)	50 (62.5%)	31 (38.8%)	18 (22.5%)	4 (5.0%)
無回答	19 (4.95)	16 (84.2%)	5 (26.3%)	15 (78.9%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	15 (78.9%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)

● **公開講座に関する専門機関・組織がある割合は 7 割弱、公開講座・地域連携・産学連携関連の専門機関・組織は、4 割強が同一組織**

公開講座に関する専門機関・組織の設置割合は 65.6%であった。地域連携に関する専門機関・組織の設置割合は 57.5%であった。また、産学連携に関する専門機関・組織の設置割合は 51.3%であった（短大については、3 種専門機関・組織とも設置割合は低い。特に産学連携の専門機関・組織の設置割合が低い（25.4%））。

また、3 種（公開講座、地域連携、産学連携）の専門機関・組織がある大学にそれぞれの機関・組織が他の機関・組織と同一のものであるかみたところ、状況は以下のとおり。

図表 277 各専門機関・組織の有無状況



3種の専門機関・組織を有する大学に関して、設置状況別に実際に取り組んでいる項目をみた。「公開講座を実施」、「社会人の学び直し」及び「地域人材を養成」に着目すると、3種専門機関・組織とも別の場合は、3種専門機関・組織とも同じ場合に比べていずれの項目も実施割合が高かった。

また、「地域人材の養成」は、公開講座と地域連携の専門機関・組織が同じ場合に実施割合が高く、「社会人の学び直し」は、地域連携と産学連携の専門機関・組織が同じ場合に実施割合が高かった。

図表 278 各専門機関・組織の設置状況別 実際に取り組んでいる項目

		全体	A 公開講座を実施すること	B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	C 社会人入学者を受け入れること	D 社会人の学び直しに関すること	E 地域人材(地域社会を担う人材)を養成すること	F 正規授業を一般公開すること	G 学生の社会貢献活動を推進すること	H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	I 教員を外部的な講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	J 施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	K 地域ニーズの把握のため、地域(自治体等)との話し合いの場(会議体等)を設けること	無回答
全体		222 (8.01)	215 (96.8%)	147 (66.2%)	202 (91.0%)	134 (60.4%)	118 (53.2%)	112 (50.5%)	188 (84.7%)	132 (59.5%)	206 (92.8%)	166 (74.8%)	154 (69.4%)	5 (2.3%)
3種専門機関・組織とも有り	3種専門機関・組織とも同じ	93 (7.86)	89 (95.7%)	64 (68.8%)	85 (91.4%)	54 (58.1%)	47 (50.5%)	47 (50.5%)	75 (80.6%)	47 (50.5%)	89 (95.7%)	69 (74.2%)	63 (67.7%)	2 (2.2%)
	3種専門機関・組織とも別	52 (8.54)	52 (100.0%)	35 (67.3%)	50 (96.2%)	37 (71.2%)	30 (57.7%)	29 (55.8%)	47 (90.4%)	36 (69.2%)	49 (94.2%)	40 (76.9%)	39 (75.0%)	0 (0.0%)
	公開講座と地域連携が同じ	35 (7.89)	34 (97.1%)	24 (68.6%)	29 (82.9%)	19 (54.3%)	20 (57.1%)	13 (37.1%)	29 (82.9%)	22 (62.9%)	31 (88.6%)	26 (74.3%)	28 (80.0%)	1 (2.9%)
	公開講座と産学連携が同じ	4 (5.00)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
	地域連携と産学連携が同じ	38 (8.11)	37 (97.4%)	24 (63.2%)	35 (92.1%)	23 (60.5%)	20 (52.6%)	22 (57.9%)	34 (89.5%)	25 (65.8%)	34 (89.5%)	30 (78.9%)	23 (60.5%)	1 (2.6%)

(2)公開講座の実施状況

● 開設大学数・受講者数は横ばい、開設講座数は増加

平成 23 年度に公開講座を開設した大学は「690 大学（94.3%）」であった。平成 22 年度の「707 大学（95.2%）」と比べると横ばいである。設置者別にみると、特に私立大学の開設率の低下がみられた。（短大については、開設率は 85.8%）

図表 279 設置者別 公開講座開設大学数

	全体	開設した	開設率
全体	732 (743)	690 (707)	94.3% (95.2%)
国立	83 (85)	82 (84)	98.8% (98.8%)
公立	77 (80)	75 (78)	97.4% (97.5%)
私立	569 (578)	530 (545)	93.1% (94.3%)
その他	3 —	3 —	100.0% —

※（ ）内は平成 22 年度の値

公開講座の合計開設講座数は「28,817 講座」で、1 大学あたり平均「42.6 講座」を開設している（短大については、平均講座数は 28.2 講座）。平成 22 年度の合計開設講座数「26,904 講座」と比べると増加している。なお、開設された公開講座数をカテゴリー別にみると、「語学系」、「人文教養系」、「育児・医療・福祉系」の順で構成割合が高かった。平成 22 年度の傾向から特に大きな変化はなかった。

公開講座の受講者数は「1,169,849 人」で、1 大学あたり平均「1,738 人」の受講生がいる（短大については、平均受講者数は 827.4 人）。平成 22 年度の受講者数「1,183,006 人」と比べると殆ど横ばいである。総受講者数は若干減少しているが、平均受講者数は増加している。

なお、開設された公開講座の受講生人数をカテゴリー別にみると、「人文教養系」、「育児・医療・福祉系」、「芸術系」の順で構成割合が高かった。カテゴリー別の受講者数についても、平成 22 年度の傾向から特に大きな変化はなかった。

図表 280 設置者別 公開講座開設大学数

	大学数	受講者数	平均受講者数
全体	673 (700)	1,169,849 (1,183,006)	1738.3 (1690.0)
国立	82 (84)	162,989 (195,691)	1987.7 (2329.7)
公立	73 (78)	106,375 (119,758)	1457.2 (1535.4)
私立	515 (538)	896,546 (867,557)	1740.9 (1612.6)
その他	3 —	3,939 —	1313.0 —

※（ ）内は平成 22 年度の値

(3) 地域人材養成の状況

● 地域人材の養成を実施している大学の割合は約 40%。受講者が集う場所があると、受講者ネットワークがある割合が顕著に高い

地域人材を養成している大学の割合は 40.1%であった（短大については、養成している割合は 26.1%）。実施形態としては「公開講座として実施」の割合が最も高かった。養成テーマとしては特に「地域課題の解決」、「地域産業の活性化」の割合が高かった。受講者ネットワークについては、「その他の形態で実施」、「正規授業として実施」、「公開講座として実施」の順で有する割合が高い。受講者が集う場所については、「正規授業として実施」、「その他の形態で実施」、「公開講座として実施」の順で有する割合が高かった。

なお、受講者が集う場所の有無別に受講者ネットワークの有無をみると、「集う場所あり」の方が顕著に「ネットワークあり」の割合が高く、いずれの形態とも 7 割～8 割弱となっている。

(4) 社会人の学び直しの実施状況

● 社会人の学び直しを実施している大学の割合は約 40%。地域人材の養成と同様、受講者が集う場所があると、受講者ネットワークがある割合が顕著に高い。加えて、受講者ネットワークがあると受講者の就業実績がある割合が顕著に高い

社会人の学び直しを実施している大学の割合は、39.2%であった（短大については、実施している割合は 32.1%）。実施形態としては「公開講座として実施」の割合が最も高かった。受講者ネットワークについては「その他の形態で実施」、「正規授業として実施」、「公開講座として実施」の順で有する割合が高い。受講者が集う場所の有無については「その他の形態で実施」、「正規授業として実施」、「公開講座として実施」の順で割合が高かった。また、受講者の就業実績については、「正規授業として実施」及び「その他の形態で実施」の「実績あり」の割合が高かった。

なお、上述の地域人材の養成と同様、受講者が集う場所の有無別に受講者ネットワークの有無をみると、「集う場所あり」の方が顕著に「ネットワークあり」の割合が高い（いずれの形態とも 6 割～7 割）。加えて、「ネットワークあり」のケースでは、顕著に「就業実績あり」の割合が高かった。特に「正規授業」においては、受講者ネットワークがある場合の「就業実績あり」の割合は 86.7%と高かった。

(5) サテライト教室の状況

● サテライト教室を設置している大学の割合は約 20%。サテライト教室を設置している大学は「地域人材の養成」、「社会人の学び直し」を実施している割合が高く、受講者ネットワークがある割合も高い

サテライト教室を設置している大学の割合は 21.4%であった（短大については、設置割合は 6.1%）。サテライト教室の設置有無別に地域人材の養成状況及び社会人の学び直しの実施状況をみると、いずれの取組も「設置している」の実施している割合が顕著に高い。また、サテライト教室を設置している大学は、地域人材の養成及び社会人の学び直しにおいて、受講者ネットワークがある割合が高い傾向にあった。

(6) 地域連携に関する取組の状況

● 地域連携において最も多い連携先は「自治体(地域内)」、主な連携内容は「研修・講師派遣、地域課題解決への取組」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」

大学が行う地域連携において、最も多い連携先は、「自治体（地域内）」であった。次いで「自治体（地域外）」、「他の大学等の教育機関（地域外）」の割合が高い。連携内容としては、連携先によって傾向は異なるが、概して、「研修・講師派遣」、「地域課題解決への取組」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合が高かった。

連携の際の課題としては、「大学側の人手・人材が不足している」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」、「連携のための予算が確保できない」などが挙げられている。

地域との連携の際の学生の参加状況は、特に「課外活動として参加している」の割合が71.5%と高かった（短大については、課外活動として参加している割合は65.4%）。また、地域連携に資する施設の設置状況については、「キャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置」の割合が35.4%と高かった（短大については、「キャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置」の割合は25.4%）。

(7) 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

● 大学経営に期待する効果として、「公開講座」及び「地域連携」の実施に関して「大学の認知度・イメージアップ」を期待する割合が最も高い

大学経営に対する期待する効果として、「公開講座」に期待する効果は「大学の認知度/イメージアップ」、「市民との接点が創出される」、「教員・研究のPR」の割合が高い。一方、「地域連携」に期待する効果は「大学の認知度/イメージアップ」、「地域との連携が推進される」、「自治体等との連携が創出される」の割合が高かった。

開かれた大学づくりの今後の方針としては、平成25年度の事業計画への記載の有無をみると「自治体やNPO法人等との連携」が53.6%、「地域課題解決に向けた取組」が40.1%、「地域人材養成に資する取組」が32.2%、「社会人の学び直しに資する取組」が27.4%であった。

【開かれた大学づくりに関する各大学の取組(ヒアリング調査結果)】

【金沢大学】

(1) 組織体制

金沢大学が実施する公開講座及び地域連携にかかる業務は「地域連携推進センター」が担当している。同センターの人員体制は、センター長（併任）1名、教員（専任）2名、常勤職員（兼任）3名、教務補佐員1名、事務補佐員5名で構成されている。また、外部資金（プロジェクト）雇用として、18名が配置されている。なお、産学連携分野は「先端科学・イノベーション推進機構」が担当している。

「地域連携推進センター」の前身である「大学教育開放センター」は、1976年に設立されたものであり、全国的にも早期から開かれた大学づくりに取り組んできた。その後、何度かの改編を経て、現在の「地域連携推進センター」となった。

「地域連携」と言った時、その実施形態・目的は様々であり、大学によって担当する部署・組織も様々である。場合によっては、担当部署・組織が複数にわたることもあるため、金沢大学では「地域連携推進センター」が地域連携の“ワンストップ窓口”として機能するようにしている。

(2) 公開講座の実施状況

金沢大学では、公開講座を、「知（学び）との出会い」、「人との出会い」といった、“出会い”の場として考えている。公開講座を実施することで出会いの場を創出し、地域住民からみた大学の間口を積極的に広げている。受講者の利便性向上のため、市街地にあるサテライト教室（サテライト・プラザ）で公開講座を実施している。

金沢大学では、教員が持つ知識・知見をより良く提供していくため、一定程度の専門知識を盛り込んだ講座とするようにしている。その際、同大学の15学類のバランスがとれるように留意している。

各講座には「主任講師（内部教員）」がおり、当該教員が講座の企画を立案する。同大学の公開講座は、基本的に回毎に講師が異なる。その回のテーマに沿った講師を主任講師が有する人的ネットワークを駆使して探し、講師を依頼する。また、必要に応じて外部講師の活用をしている。

上述のように、同大学の公開講座は「地域連携推進センター」が担っており、地域連携と密接に関係づけた公開講座も実施している。

(3) 公開講座を実施するメリット

公開講座を実施するメリットは、市民にさまざまな学びの機会を提供することにより、普段、大学と繋がる機会のない市民に対して、大学の最先端の「知」を判りやすく提供し、市民の知的好奇心を高めることで、成果を社会に還元する効果が挙げられる。市民が研究

に触れる機会を提供することで、研究の PR 効果が挙げられる。また、公開講座受講者の“口コミ”による間接的な PR 効果も期待できる。

このような PR 効果に加え、教員の教授能力の向上も期待できる。大学の教員は普段、学生に教えているが、公開講座では、主として成人学習者を対象とするため、教育方法について普段とは異なるフィードバックを得ることができる部分もあると考える。

（４）地域住民のニーズ把握

地域連携推進センターでは上記公開講座の他、地域住民のニーズを組み入れながら、教育・研究の成果を地域社会に還元し、地域課題を解決するためにさまざまな地域連携事業を展開している。例えば、地域住民のニーズを把握するため、2002 年から地域住民と大学の討論の場「タウンミーティング」を年に 1 回のペースで実施している。このタウンミーティングをきっかけにして生まれた事業も存在する。それが以下に述べる地域再生人材養成の事業「能登里山マイスター養成プログラム」である。

（５）地域人材の養成

金沢大学では、平成 19 年度～同 23 年度の 5 年間、科学技術振興機構の支援を受け「能登里山マイスター養成プログラム」を実施した。これは、地域再生目指す若い担い手を能登に呼び込み、養成する取組である。上述のタウンミーティングをきっかけに地域住民からの「地域の担い手を養成してほしい」という要望を受け、能登で人材養成を行う事業である。

これは、平成 18 年に地域の廃校を活用した教育の拠点「能登学舎」を活動の中心に、自然と調和した自然を活用し、環境配慮型農業や農産物の付加価値化、さらには能登の自然と文化を活用した新ビジネスの創出など、地域再生を担う人材を養成する目で実施したものである。

事業実施のため、教員等 5 名を能登に常駐させ、地域に密着した教育体制を整え、平成 24 年度の事業終了時に 62 名の修了生を輩出した。この事業は科学技術振興機構・JST の事後評価で「S」評価（最高位）を受けるなど、地域社会からの継続要望も含め、高い評価を得た。それを受けて、平成 24 年からは、大学や自治体と連携してその後継となるプログラム「能登里山里海マイスター育成プログラム」を実施している。（H24～H26）

この後継事業では、里山里海の豊かな価値を評価し、地域課題に取り組める人材、自然と共生できる社会モデルを世界に発信できる人材と養成することを目標にしている。初年度の受講者定員が 20 名のところ、地元以外の者を含め、2 倍の 40 名が入講したことは、この事業の内容が地域外からも高い評価と期待を受けていると同時に、地域社会のニーズに合致していると考えられる。

【関西学院大学】

（１）組織体制

関西学院大学の公開講座は、「生涯学習課」を中心に「経営戦略研究科」等でもそれぞれ実施している。公開講座運営の中核をなす「生涯学習課」は、常勤（専任）が３名、パート・アルバイト２名で運営している。また、地域連携と産学連携はどちらも「研究推進社会連携機構」が担当している

関西学院大学には、東京・丸の内と大阪・梅田にサテライトキャンパスがある。この東京・丸の内のサテライトキャンパスは、公開講座の提供機能の他、「関東圏への関西学院大学のPR」、「就職支援」、「教員の発表の場」として活用されている。また、大阪・梅田のサテライトキャンパスは、「大学院の授業」、「就職支援」、「教員の発表の場」等に利用されている。

（２）公開講座の実施状況

「生涯学習課」は公開講座の一つとして「エクステンションプログラム」を実施しており、特に資格取得系の講座を運営している。この公開講座は、おもに在学生向けの国家資格等の取得を支援するものであり、学生のライフデザインに資するものと考えている。このプログラムは一部一般にも開放している。同課では、この他「オープンセミナー」という一般教養系の講座、また「丸の内講座」というビジネスパーソン向けのビジネス系講座も実施している。

「オープンセミナー」は、毎年各学部が持ち回りで講座の企画を担当し、テーマを変えながら実施している。受講者は基本的に地域の高齢者であり、リピーターが多い。「丸の内講座」については、東京丸の内キャンパス、また大阪梅田キャンパスで実施しており、主にビジネス系講座を提供している。

また、「経営戦略研究科」では、主にビジネスパーソン向けの公開講座・プログラムを提供している。

（３）公開講座の方針・メリット

公開講座は、大学の社会に対する役割、機能の一つと認識しているが、収入と支出のバランスも勘案して実施している。

「エクステンションプログラム」、「丸の内講座」、また経営戦略研究科が実施しているビジネス系講座は有料だが、「オープンセミナー」は無料で提供している。公開講座を実施することは「大学の認知度／イメージ向上」にも貢献すると考えている。

（４）公開講座の企画

「オープンセミナー」は、上述のように、毎年、持ち回りで担当する学部を変えている。それにより、関西学院大学の持つ教育資源を一部に偏ることなく社会に提供することができる。各学部、研究科、センター等の委員により構成される委員会で、公開講座の企画案の協議を行なったうえで実施しており、大学全体として実施することができる。「オープンセミナー」は非常に歴史も長く、大学全体にその理解は浸透していると考えている。

基本的に、全ての公開講座で受講者アンケートを実施しており、それにより評価やニーズを把握している。

（５）地域連携の実施状況

関西学院大学では、地域連携等の窓口として「研究推進社会連携機構（社会連携センター）」を設置している。地域や自治体等との連携を通じて、「学生の学びの場」の創出を目指している。

兵庫県や西宮市等において複数大学からなるコンソーシアムを形成しており、学生の企画・運営による他大学学生や留学生との交流イベントや、市民対象講座の提供などを行っている。学生は、留学生との交流イベントで県内の観光案内などの企画・運営を行うことで、自らが通う大学の所在地の魅力を再発見するとともに、自らの成長につなげることができる。

一方、個々の教員が個別に地域との連携を行っていることもあり、大学として情報を集約する仕組みの構築が課題である。

（６）社会人の学び直し

社会人の学び直しの取り組みとして、女性のための再就職支援事業「ハッピーキャリアプログラム」を実施している。これは、文部科学省「社会人学び直しプログラム」の委託事業として、平成 20 年度から 3 年間、実施された事業である。反響が大きく、また評判が良かったこともあり、文部科学省の委託事業終了後も継続して「経営戦略研究科」で実施している。

プログラムでは、基本的なビジネスマナーの座学を含む講座受講やグループワークを通して、コミュニケーション力、モチベーション・マネジメント、時間管理術から、企画・経理・営業・管理などの専門的なスキルまでの人間力と仕事力を身につけることができるようにカリキュラムが組まれており、単なる職業訓練や資格取得講座とは異なる取り組みがされている。

事業開始 5 年間で 89 名が修了しているが、そのうち約 7 割は子育て中の母親であること

からもこの事業が学び直しに果たした役割を伺うことができる。また、修了生で就職した人の割合は、約 90%と非常に高い。同プログラムでは、受講生と修了生が交流する機会が設けられ、そこで就職に関しての情報交換もなされており、再就職や起業に一層の効果を上げている。

（７）施設開放

他の大学も同様であろうが、関西学院大学でもキャンパスへの出入りは自由である。特に意図して地域の市民を呼び込んでいるわけではないが、地域の幼稚園児が利用したり、近隣住民が散歩にきたりと、特に付近の市民には自由に親しんでいただいている。

【北九州市立大学】

（１）公開講座の実施体制・方針

北九州市立大学では、地域貢献係が公開講座を担当している。事務職員は３名体制（地域貢献係長＋係員２名）である。教員組織としては、地域貢献室会議があり、学内公募の審査等を行っている。

公開講座で取り扱う内容は、教員が応募してくるものと、必要に応じて大学側が内容を決める場合がある。その場合には、中期計画に定めている環境技術など理工系分野も取り入れた内容を教員にお願いしている。

（２）公開講座の実施状況

実施する公開講座の内容によっては主婦層や60歳以上の受講者が多数となる講座もあるが、社会人の受講も考慮し、原則として土曜日に開講している。これが難しい場合には平日夜間の開講とし、平日・日中の開講は原則として行わない。

公開講座は原則として、大学の本部機能がある北方キャンパスで行う。以前は小倉駅前に立地するサテライトキャンパスで開講したこともあったが、事務の効率や会場の収容人数の関係からサテライトキャンパスでの開講はしていない。（※サテライトキャンパス同様、北方キャンパスも交通の利便性は高い）

（３）地域連携の実施方針

「市立大学」という立場であり、自治体や地域との連携は重要視している。また学部教育としては地域創生学群を設置しており、学部教育においても「地域開放」の意識が強い。この考え方を、大学全体に展開したのが、「地域共生教育センター」の取組である。

地域からの様々な学生との協働のご提案に対し、教育効果がより高くなるように協議を重ねている。そこで、地域からのご提案に対しては、「担当教員を配置してプロジェクト化し、地域の方と一緒に取組を行う」「担当教員は配置しないが、大学側で学生を募り、地域の方と一緒に取組を行う」「地域からの提案（学生の募集があること）を学生に周知するのに留める」の、いずれかの対応をしている。

学生の成長に意識を置くため、提案内容が学生の労働力を目的としたものである場合にはお断りすることもある。（当初はそういった提案もあったが近年はほとんど見られない。地域との連携は、あくまでも学生に対する教育効果を期待する取組であることをご認識いただいている）。

また、提案内容によっては、学生の能力をはるかに超えている事を求めている、その逆になってしまっている場合もある。そこで必要に応じて、学生が担う内容や範囲を調整し、学生に対する教育効果が最大限発揮されるようにしている（プロジェクト継続中にも適宜調整する）。

地域連携の推進にあたり、地域共生教育センターに特任教員を 2 名配置して、取組に参加する学生のフォローアップを行っている。

プロジェクト化する取組については、教員が一種の「アドバイザー」のような形で付き、適宜指導にあたるが、できるだけ学生自身が自主的に行動できるように配慮している。学生が主体的に活動を行なうため、学生だけで組織を作って行動することになる。1 年生のうちは先輩の行動を見ながら学び、2～3 年生は後輩を指導するなど、学生が自主的に運営できる体制ができている。

（４）特色ある取組

＜a.環境修学旅行案内ガイド＞

現在、北九州市では、環境施設等を見学する修学旅行の誘致・開拓活動を行っている。但し、いわゆる観光施設とはやや性格が違い、教育施設としての色彩が強く特殊な修学旅行コースである。これに対し、修学旅行生に年齢の近い大学生がガイドを行うことによる（修学旅行生への）教育効果が期待された。

そこで、北九州市の提案に基づき、大学生が修学旅行のガイディングを行う取組がプロジェクト化されている。この取組の効果もあり、北九州市への修学旅行来訪学校数は増加傾向にあり、市からのプロジェクトに対する評価もよい。学生が主体的に活動をしており、市役所担当者との打合せには学生だけで臨む（教員が同席しない）ことも多い。なお、大学生自身の学業との兼ね合いが必要な活動ではあるが、主な活動時期は 9 月頃であり、大学の夏休み期間中であるため学業への大きな影響はない。

＜b.猪倉農業関連プロジェクト＞

地域共生教育センターの学外活動拠点である猪倉サテライトをベースに、地域の NPO やまちづくり協議会との協力で実施している。農産物の生産・加工・販売を行うプロジェクトであり、地域の農業指導者の指導を受けながら農産物の生産、加工を行っている。また、地域行事への参加や地域の竹林保全活動にも参加している。

従来は、地域創生学群の学生向けの実習プロジェクトであったが、参加者の多様性を高める狙いから、センター所管のプロジェクトとし、他学部生にも開放した。特定の学部のみで行うことが適切であるのか、様々な学部の学生を集めて行うべきであるのか、プロジェクトの内容、レベル等様々な要素を勘案し、必要に応じた見直しを行っている。

＜c.ギラヴァンツ北九州学生応援プロジェクト＞

サッカー J2 のギラヴァンツ北九州を支援するプロジェクトであり、2007 年から行っている。現在、地域共生教育センターで扱っている取組の連携先は、基本的に自治体や学校等、公的な機関であるが、このプロジェクトは民間企業（ギラヴァンツ北九州の運営会社）である。同社は、社内に「地域貢献担当」係を置いており、当該プロジェクトに積極的に取

り組んでいる。

なお、平成 24 年度「大学間連携共同教育推進事業」において、北九州市立大学を代表校として申請（九州栄養福祉大学・九州共立大学・九州工業大学・九州国際大学・九州歯科大学・九州女子大学・産業医科大学・西南女学院大学・西日本工業大学が参加）し採択された「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成」により、小倉駅前の商店街内に「北九州まなびと ESD ステーション(愛称)」が設置されている。本取組内容については、先方企業との合意の上で、北九州市立大単独のプロジェクトから、「北九州まなびと ESD ステーション」で扱う連携プロジェクトに移管することになっている。プロジェクトの内容・性格及び相手方の意向によっては、このように大学単独の取組から、複数大学の取組にスライドさせていく方針である。

（５）地域連携の教育効果

プロジェクトで関わる相手方は子ども、老人、外国人（JICA 九州と連携して行う活動がある）等様々な相手であり、学生が様々な属性の方とのコミュニケーションをとることができる。プロジェクトは学生中心となつて行うものであり、チームビルディングを経験することができる。

生じている課題を実際に解決しなければ前に進むことができないので、学生の実行力や企画力、課題発見力の涵養、成長実感の獲得が期待できる（実際、効果測定の結果からも学生は自身の能力の「伸び」を実感している）。

（６）課題及び今後の方針

今までは学生の自主性を高めることにウェイトを置いてきたが、今後は能力の涵養についてもより一層配慮していきたいと考えている。現在はセルフアセスメントの結果により、効果を測定しているが、今後は教育手法等についても検証していく。

ありがたいことではあるが、多数のご提案をいただくようになっており、また上述のとおり一度設置したプロジェクトについては、原則として 1 年限りで終わるということではなく継続するため、全てを受けることはできない状態である。特に教育効果の高いものを厳選してプロジェクト化しているのが現状である。現在は北方キャンパス所属学生 5000 名のうち約 2 割が地域共生教育センターに登録するに留まっているため、学生のより多くの参加を促していきたい。

学生が自主的に運営を行う上ではミーティングスペース等が必要となってくるが、スペース不足のため、学生達が地域共生教育センター前の廊下のソファでミーティングをしているような場合もある。ハード面の整備も今後の課題である。

【松本大学】

（１）組織体制・方針

開かれた大学に関する体制として、地域と教員をつなぐ窓口として、「地域総合研究センター」がある。地域と学生をつなぐ窓口として、「地域づくり考房『ゆめ』」「地域健康支援ステーション」がある。

地域総合研究センターでは、公開講座の実施の他、地域からの相談窓口となっている。委託事業の実施や、市町村との連携を行う。研究結果を総括して、「地域総合研究」という報告書（雑誌）を発行している。

初代学長は「大学の敷居を高くするな。大学は、地域の公民館みたいなものだ」という方針を持っていた。松本大学は、設立資金の 1/3 が長野県、松本市及び周辺市町村が出資している地域立の大学である。このような背景から、地域貢献が大学のミッションともいえる。

地域貢献は、例えば健康関係では、高齢者の健康増進による医療費削減（節税効果）、それによる地域活性化などもあるが、最終的には雇用にまで結びつくといよい。また、地域連携の活動を通じて、「学生が育てられる」ことも重要である。

（２）地域づくり考房『ゆめ』の活動

【概要】

「信州・松本そばまつり」など地域イベントに学生を参加させると、学生の教育にもなることがわかった。そこで、組織を学内に設置しようということになり、2005 年に学内組織として、「地域づくり考房『ゆめ』」を設置した。教員が運営委員となっている。学長が、センター長となっている。

この組織では、大きく 4 つの事業を行っている。①地域で企画された活動へ学生が参加・支援するプログラム、②地域への関心、問題意識を基点に学生自らがチームを組んで企画実践するプログラム、③地域と学生がゼロから一緒に立ち上げ課題解決を図るプログラム、④考房『ゆめ』の自主事業（とも学び講座：地域と学生と一緒に学ぶ講座、実践塾、セミナー等）がある。

【ネットワークづくり】

年 1 回以上は、実践者が集まる交流セミナー（報告会、ふりかえり講座、ステップアップセミナーなど）を開催している。これは、社会人と学生が集まるケースもあれば、大学生と高校生が集まるケースもある。

普段から、学生だけでなく、地域の人が「地域づくり考房『ゆめ』」の部屋に来て活動している。学生からは「普通に地域の人がいる」「いつも、誰かが議論している」といった声も聴かれる。部屋の中には仕切りがないため、別の活動で来ても、互いの話が聞こえる。そのため、その話を聞いてその活動に参加したり、自らの活動のヒントにして新たな

活動展開となることもある。また、そこと連携して活動が広がっていくこともある。

（３）地域づくりコーディネーター養成講座

【概要】

地域づくりコーディネーター養成講座は、「地域づくり考房『ゆめ』」の“とも学び講座”の１つとして、2010 年より開始された。学生、社会人の両者が学んでいる。

第３期は、平成 24 年の 12 月から開講し、平成 25 年の 10 月まで行われる。12 名受講しており、4 名が学生、8 名が社会人（行政、企業、NPO、地縁団体、市民団体等）。社会人は、現役で活躍している人が主である。

申し込みは、地域での活動実践に関する「企画書」を提出してもらう。２期目からは、企画内容に「産学官 2 団体以上の連携協働」を必須事項とした（コーディネートしているかをみる）。社会人は何らかの活動実践者、学生も 1、2 年で既に何らかの活動を行った経験をもった人が受講している

【認定基準】

受講したからといって、必ず地域づくりコーディネーターの認定がもらえるわけではない。講座の最後に「報告会（プレゼン）」と「グループワーク（ディスカッション）」からなる審査会に合格した者のみ、認定が受けられる。認定が受けられなくても、講座を修了した者は、準認定が得られ認定に向け再チャレンジできる。

【成果】

第一期の認定者が、認定後、学生と協働して地域での活動を行ったケースもある。宅幼小所（認定者が代表）において、学生と協働でお祭りを開催した。お祭りの中では、2 組の高齢者の結婚式も手作りで開催された（ウェディングを学ぶ学生が参画）。第二期の認定者の中にも、不登校児の居場所づくり事業において、学生と協働で活動を行っているケースもある。これらの活動には、当然、大学もサポートしている。

（４）地域健康支援ステーションの活動

【沿革・概要】

地域健康支援ステーションは、人間健康学部の学生の地域との活動の窓口となっている。管理栄養士や健康運動指導士など、専門的な力量が必要な分野での連携を担当している。平成 21 年度文部科学省の大学教育・学生支援推進事業【テーマ A】大学教育推進プログラム（教育 GP）事業として採択されたことをきっかけに地域健康支援ステーションは設置された。GP 後も、大学の費用を用いて活動を継続している。

【活動内容】

大きく「栄養教育活動」と「レシピ提案活動」の2つがある。

栄養教育活動では、栄養講座や高校運動部での栄養サポート（＋スポーツ健康学科による運動能力測定も実施）、有線放送番組への出演などを行っている。栄養教育（栄養指導）は、栄養士の活動では必須の内容であり、その教育・経験を積むために実施している。

レシピ提案活動では、レシピ開発を行っている。例えば、J2 のサッカーチームである松本山雅のスタジアム弁当のレシピは、これまで 20 品が採用されている。また、地域の建設業界が栽培した菜の花を使った商品「菜の花の油」を用いたレシピの開発などを行い、レシピカードを商品に添付している。栄養士の活動で、献立作成能力は求められるため、その能力の育成の意味もある。

都内の百貨店で行われた大学の産品を紹介するフェアにも出店した。菜の花の油レシピなど 6 品を出した。中でも、山賊焼きや、信州サーモンとワサビの葉をつかったお寿司などは、評判が良かった。

【連携事例】

松本市では、「健康寿命延命都市・松本」を掲げており、その中で健康づくり事業のサポートを行っている。信州大学医学部とも連携し、市民の健康データを集め、分析を行っている。また外部と連携して、シニア層向けの「健康づくり指導」も行っている

【明治大学】

（１）実施体制

明治大学では、社会貢献について、これまで以上に積極的に取り組もうということから、2010 年 10 月に、社会連携機構を立ち上げた。本組織が、明治大学の社会貢献・地域貢献に携わる部署となる。社会連携機構の機構長は副学長であり、積極的な活動を行っている。運営委員の先生方も、「やろう」という意識を持っている人が集まっているため、活動には積極的である。

当機構は、生涯教育（公開講座）を推進する「リバティアカデミー」と、地域連携を推進する「地域連携推進センター」の 2 部門からなる。

社会連携機構、リバティアカデミー、地域連携推進センターは、それぞれ運営委員会を立ち上げて運営している。運営委員会には、大学役職者や、学識経験者などが参加し構成されている。なお、産学連携は別組織である研究活用知財本部が実施しており、研究・知財管理の組織下にある。

リバティアカデミーは、事務職員 4 名、嘱託 2 名で企画運営を行っている。この他、各講座の管理や受講生などの窓口作業は、業務委託をしている（スタッフ十数名）。地域連携推進センターでは、事務職員 3 名嘱託 1 名で運営している。

（２）公開講座の実施状況

公開講座は、明治大学でなければ学べないものに力を入れるようにしており、大きく 3 つのカテゴリーで実施している。①教養・文化講座、特別講座。シニア層（60～70 代）が受講生の中心となっている。②ビジネスプログラム。ビジネスマンが受講生の中心。③資格・実務・語学講座。学生が受講生の中心である。年間 380 講座程度を実施している。

受講者数は、年間 1 万 7 千人程度である。内訳は、「教養・文化・特別講座」が全体の 50% 弱、「ビジネスプログラム」「資格・実務」「語学」がそれぞれ 15～20%の間となっている。今後は、「語学」の公開講座を充実させていく予定である。今までは英語主体であったが、ドイツ語やフランス語の先生もいるので、明治大学の特徴を活かしていきたい。

継続講座は、リピーターの受講生も多いので、同じ内容にはせず、シリーズとして展開している。新規講座については、「他大の傾向を参考」「受講生アンケートのリクエスト」「旬のテーマ」「受講生との会話（フィールドワークの際の会話など）」などを参考に、新たに企画を立てる。受講生（シニア）は、色々な大学の公開講座の事を知っている人も多く、こういう講座をしてほしいといった要望も良く出る。

（３）集客の工夫

公開講座の実施においては、アカデミー・ポイント制度（AP 制度）という称号制度を導入している。7.5 時間（90 分授業で 5 回分）で 1 AP をもらうことができ、ポイントに応じて、アカデミー・マスターやアカデミー・ドクターといった称号をもらうことができ

る（称号は4段階）。2012年は、310名が対象者。受賞者を招いた授与式、懇親会も行っている。この称号を励みに受講している人もいる。

新しい受講生を増やす取り組みとして、1000名規模のオープン講座を実施している。通常の講座は会員にならないと受講できないが、オープン講座は一般の人でも受講可能。そのオープン講座で関心を持ってもらい、さらにその場で通常パンフレットを配ったり、来場者にパンフレットを1年間、送るようにしている。この他、雑誌や新聞の広告も掲載している。

（４）地域連携の実施状況

地域連携推進センターでは、下記の4つの活動を行っている。主に各地域へ出向いての出前講座を行っている。

- ①創立者の出身地との連携の推進。2009年から11年にかけて、明治大学創立者3人の出身地である山形県天童市、福井県鯖江市、鳥取県と連携協力協定を締結し、連携事業を展開している
- ②文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」等により連携した地域と、事業終了後も、大学で予算を確保して、連携事業を進めている。連携地域は、長野県飯田市、群馬県嬬恋村、和歌山県新宮市、鳥取県（鳥取大学）、長野県長和町
- ③キャンパス設置自治体との連携を進めている。東京都千代田区、川崎市、東京都杉並区、川崎市多摩区、また黒川の農場がある川崎市麻生区、また2013年にキャンパスが開設される東京都中野区と連携している。各自治体で生涯学習等の活動を行う際に、協力を行っている
- ④その他、リバティアカデミーがこれまで連携を進めていた地域と、引き続き連携を行っている。また、新たな地域と連携を開始することもある。千葉県成田市や東京都府中市などでは、出張講座を展開している。福井県、和歌山県、宮崎県とは、リバティアカデミーの講座の一環として、地域連携講座を開講している。各地域をテーマとした講座となっている

年間で各地域あわせて150コマ程度の出前講座を実施している。各自治体で要望は異なるため、10回連続講座の場合もあれば、1回だけの講演会のようなケースもある。各地域50～100名程度の人が集まる。「大学の講義を地域でやる」ことに意義があると思っており、入門編でもあまり簡単な内容にしすぎないようにしている。

（５）地域人材養成・学び直し

東京都府中市では、生涯学習ファシリテーター養成・生涯学習サポーター養成講座を実施している。2010～2012年と3年間のコースで、地域の生涯学習活動の核となる人材（市民）を養成している。コミュニケーション論や生涯学習概論などを実施している。受講生

はシニア層や現役でNPOで活躍する人などが中心である。

鳥取県（鳥取大学）や和歌山県新宮市では、地域で活動するための講座を実施している。NPO法人で活動する方や一般の方などを対象とした講座となっている。

（６）学生の地域派遣

2012年には、創立者出身地3地域（鳥取県、山形県天童市、福井県鯖江市）に対し、学生派遣プログラムを実施した。学内で参加する学生を募集、各自治体から課題をもらって、学生にフィールドワークをさせ、その結果を報告した。このプログラムでは、各地区20名、計60名が参加した。地域の人（自治体や商工会議所の人など）も、50～60名が参加してくれた。

夏休みに、まずフィールドワーク（3泊4日）を行い、11～12月に1泊2日で報告会を開催した。実施にあたり、地域から明治大学の方へもレクチャーに来てもらったりもしている。また、報告会后に、学生だけで締め括りのワークショップも実施した。

この派遣プログラムは、「学生をつれてきてもらいたい」という自治体の要望があってスタートした。地域には、学生の目線で地域を見てほしいという要望があった。実際に派遣プログラムをやると「地域に学生が歩いているだけで、まちの人の顔が輝く」といった声が聞かれた。「地域の中に学生が入ること」が、まず求められていることだった。

学生を連れて行くことで、現地メディアが取り上げてくれるので、大学のPRになるというメリットもあった。

【参考資料:調査票】

平成 24 年度 開かれた大学づくりに関する調査

2013 年 2 月

【ご協力をお願い】

文部科学省では、このたび、開かれた大学づくりに関する調査について、高等教育機関の公開講座の実施状況及び地域との連携状況について把握することを目的としたアンケート調査を実施することになりました。ご回答内容については、ご回答頂いた方々にご相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。

調査結果は、今後の大学における生涯学習機能の向上に向けた検討等の参考とさせていただきます。また、調査結果は文部科学省ホームページにおいて広く公表させていただく予定です。つきましては、調査の趣旨をご理解頂き、是非ともご協力をお願い申し上げます。

なお、本調査は、**文部科学省**が民間の調査研究機関（シンクタンク）である「株式会社リベルタス・コンサルティング」に調査委託をして実施するものです。

調査票へのご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて**2月28日（金）**までにご投函ください。その際、特に「**学校名**」の記載漏れにご注意ください。なお、本アンケート調査についてご不明な点、ご質問がございましたら、下記【調査に関するお問い合わせ先】までご連絡をお願いいたします。

【本調査票の電子データ】

- ▶ 本調査票の電子データは文部科学省のホームページに掲載しております。必要に応じて以下のURLから調査票の電子データをご取得頂き、回答にお役立てください
- ▶ 掲載してある電子データはワードファイルです。基本的にファイルの元の体裁を保ったまま回答・返送ください。ページ送りの変更や設問の削除・変更などは正確な集計に支障をきたします
- ▶ 電子ファイルにて回答頂いた調査票は、プリントアウトの上、同封の返信用封筒にてご返送ください。なお、下記問合せ先に掲載しているメールアドレス宛に電子ファイルで返送頂いても構いません

■ 調査票掲載 URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/1288601.htm

【大学と短大が併設されている場合の回答】

- ▶ 本アンケート調査は、全国すべての大学・短期大学それぞれを対象としています。したがって、同じ法人で大学と短期大学が併設されている場合でも、それぞれの回答を頂きたいと考えています
- ▶ 但し、大学と短期大学の回答内容が同一であることも考えられます。その場合は、基本的には「大学」の状況を回答・返送頂き、短期大学の回答については割愛して頂いて構いません。ただし、短期大学分の調査票は下記欄に学校名をご記入頂き、ご面倒でも白票をご返送ください。なお、その際も最終ページの「貴学について」及び「連絡先」はご記入ください

大学の回答内容と同一であるため、回答を割愛します
(大学分の調査票は回答・返送済)

【学校名】⇒回答を割愛する場合のみ記入

【調査主体】

文部科学省 生涯学習政策局

生涯学習推進課

【調査に関するお問い合わせ先】

調査委託機関：株式会社リベルタス・コンサルティング

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-18-2 新橋NKKビル7階

Tel : 0120-575-332 平日 10:00~17:00 (土・日・祝を除く)

e-mail : daigaku@libertas.co.jp

担当：小川、八田、五十嵐



I 開かれた大学づくりに関する実施方針について <平成 23 年度の状況をお答えください>

- 【問1】 貴学では、地域社会に対する大学の貢献の在り方として、下記の事柄がどの程度重要だとお考えですか。
以下のA～Jの各項目について、該当する「①重視度（1～5）」に○をご記入ください。
また、各項目について、「②貴学で実際に取り組んでいる項目」に○をご記入ください。

	①重視度(それぞれ○は1つ)					②実際に取り組んでいる項目
	とても重要である	重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	重要でない	
A 公開講座を実施すること	1	2	3	4	5	
B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	1	2	3	4	5	
C 社会人入学者を受け入れること	1	2	3	4	5	
D 社会人の学び直しに関すること ※1	1	2	3	4	5	
E 地域人材（地域社会を担う人材）を養成すること（地域リーダー養成 など） ※2	1	2	3	4	5	
F 正規授業を一般公開すること（公開授業 など）	1	2	3	4	5	
G 学生の社会貢献活動を推進すること	1	2	3	4	5	
H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	1	2	3	4	5	
I 教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	1	2	3	4	5	
J 施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	1	2	3	4	5	
K 地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	1	2	3	4	5	

※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者個人の新たなキャリア形成に資する」ことを目的とする取り組み

※2 地域人材養成：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が地域での活動を行うための学習機会を提供する」ことを目的とする取り組み

- 【問2】 問1でお答え頂いた「②実際に取り組んでいる項目」の内、**貴学の特色ある取組の内容を具体的にご記入ください。**また、それぞれ該当する項目（問1 A～K）に○をご記入ください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

■実際に実施している項目：A B C D E F G H I J K

【問3】 貴学の「①公開講座」、「②地域連携」、「③産学連携」に関する専門機関・組織の有無をご記入ください。
(①～③とも○はひとつ)

	専門機関・組織の有無
① 公開講座に関する 専門機関・組織（生涯学習センター、エクステンションセンター など）	1 専門機関・組織がある ⇒ 名称（ 2 専門機関・組織はない
② 地域連携に関する 専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ a) ①と同じ機関・組織 ↳ b) ①とは異なる機関・組織 ⇒ 名称（ 2 専門機関・組織はない
③ 産学連携に関する 専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ a) ①と同じ機関・組織 ↳ b) ②と同じ機関・組織 ↳ c) ①②とは異なる機関・組織 ⇒ 名称（ 2 専門機関・組織はない

■公開講座を担当している事務職員の人数について、以下の表にご記入ください。←

①常勤（専任）		名
②常勤（兼任）		名
③非常勤		名
④パート・アルバイト		名

II 公開講座について <平成 23 年度の状況をお答えください>

※貴大学が主催して実施した公開講座についてお答えください。（同じ法人の大学・短期大学が共催で実施した公開講座や、公民館等を会場に出前講座を行ったものなども、貴大学が主催して実施したものはすべて対象とします）

【問4】 平成 23 年度の貴学の公開講座の開設有無をお答えください。（○はひとつ）

1 開設した ⇒（P3 問 5 へ）	2 開設しなかった
--------------------	-----------

■昨年度（平成 22 年度）の開設有無をお答えください（○はひとつ）

1 開設した	2 開設しなかった ⇒（P5 問 14 へ）
--------	------------------------

■公開講座を開設しなくなった主な理由をお答えください（特にあてはまる項目ひとつに○）
⇒【回答後 P5 問 14 へお進みください】

1 大学経営者の判断	4 予算が確保できない
2 教員の協力が得られない	5 受講生が集まらない
3 必要な職員を確保できない	6 その他（

【問5】 平成 23 年度の公開講座の講座数や受講者数について、内容別の講座数等を以下の表にご記入ください。
すべて実数をご記入ください。

※「①講座数」は受講者募集をした講座ごとに 1 講座として計算してください（〇〇講座（全 5 回）＝1 講座と計算）。また、1 つの講座で内容が重複する場合は主となるものに分類してください

	①講座数	②受講者数
公開講座の講座数等 合 計	講座 内、共催講座(講座)	名 内、共催講座(名)
A 語 学 系 (英語・仏語など)	講座	名
B 人文教養系 (歴史・文学など)	講座	名
C 社会問題系 (政治・時事問題など)	講座	名
D ビジネス・経済系 (経営・財務など)	講座	名
E I T 系 (パソコン・インターネットなど)	講座	名
F 理 工 系 (自然科学、工学など)	講座	名
G 趣 味 系 (園芸・料理など)	講座	名
H 芸 術 系 (音楽・絵画など)	講座	名
I スポーツ・実技系 (フィットネス・ゴルフなど)	講座	名
J 育児・医療・福祉系 (子育て、メンタルヘルス、介護 など)	講座	名
K 資格取得系 (簿記、色彩検定など)	講座	名
L 地域課題解決系 (地域リーダー育成、地域学など)	講座	名
M そ の 他 ()	講座	名

→【問6】 問 5 でお答え頂いた貴学が実施する「L 地域課題解決系（地域リーダーの育成や地域学など、地域課題の解決を目指した講座）」の公開講座の「(1) 受講者内訳（①年齢構成、②男女構成）」をご記入ください。また、「(2) 地域課題解決系公開講座の内容」をお答えください。複数ある場合は、特に貴学の特色ある公開講座の内容をお答えください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

	①年齢構成	②男女構成
(1) 地域課題解決系公開講座の受講者内訳	a) 高校生以下 : 名 b) 20 代(18～19 歳含む) : 名 c) 30～40 代 : 名 d) 50 代 : 名 e) 60 代以上 : 名 f) 不明 : 名	a) 男性 : 名 b) 女性 : 名 c) 不明 : 名
(2) 地域課題解決系公開講座の内容		

【問7】 貴学の公開講座の受講料はいくらですか。1時間あたりの基本的な受講料設定をお答えください。

※受講料設定が複数ある場合は平均値をご記入ください

約	円
---	---

【問8】 貴学では、公開講座の実施に際してどのような取組を実施していますか。以下の各項目からあてはまるものをお答えください。（○はいくつでも）

1 教職員への理解促進	6 受講生・市民の学習ニーズの把握
2 学内の実施体制の充実	7 受講利便性向上の取組（サテライトキャンパスの活用等）
3 外部講師の積極的活用	8 外部評価の実施
4 実施運営の外部委託	9 その他（ ）
5 自治体等との共催・連携講座の実施	

【問9】 貴学では、教員の公開講座の業務に関する人事評価について、学内規定で明文化していますか。（○はひとつ）

1 明文化されていない	2 明文化されている
-------------	------------

→■明文化されていない理由（人事評価に反映されない理由）をお答えください。（○はいくつでも）

1 実績評価が困難であるため	4 教員の本務でないため
2 公開講座への貢献の機会が均等でないため	5 不明
3 手当支給があるため	6 その他（ ）

【問10】 公開講座実施の実施にあたっての「A講師活用の有無（①学内講師、②外部講師）」、またそれぞれの「B講師人数」をお答えください。（A・Bとも○はひとつ）

	A 講師活用の有無		B 講師人数		
①学内講師	1) 活用あり	→	1) 1～5名	4) 21～30名	7) 51名以上
	2) 活用なし		2) 6～10名	5) 31～40名	8) 活用なし
	3) 不明		3) 11～20名	6) 41～50名	
②外部講師	1) 活用あり	→	1) 1～5名	4) 21～30名	7) 51名以上
	2) 活用なし		2) 6～10名	5) 31～40名	8) 活用なし
	3) 不明		3) 11～20名	6) 41～50名	

※「学内講師」とは、貴学を本務とする専任扱いの教員をいい、任期付き教員を含めます

※1人の教員が複数の講座を担当した場合は「1人」とカウントしてください

【問11】 貴学の公開講座における講師謝金はいくらですか。1時間あたりの基本的な講師謝金設定をお答えください。

学内講師		円
外部講師		円

※講師謝金が担当する講師や時間に応じて複数設定されている場合は平均値をご記入ください

【問12】 貴学の公開講座における収支について、①収支実態と②収支目標をお答えください。

(①②とも該当する欄ひとつに○)

		①収支実態	②収支目標
1	収入と変動経費を比較して赤字 目標は定めていない	—	—
2	収入と変動経費を比較して黒字 ※人件費を含めると赤字		
3	収入と「変動経費+人件費」を比較して黒字 ※経費に教室使用料、水道光熱費、保守・修繕、減価償却費、施設費等を含めると赤字		
4	収入と総経費を比較して黒字		
5	その他 (定められた予算の範囲内で実施している など)		

※収入：講座料収入+委託費+補助金

※経費：人件費+変動経費（講師謝金、広告費、印刷製本費、郵便・運搬費、消耗品費、旅費交通費、交際費、業務委託費、その他）+固定費（教室使用料、水道光熱費、保守・修繕、減価償却費、施設費等）

【問13】 公開講座実施に要する経費（以下の選択肢A～E）について、金額の多い順番をお答えください。なお、経費が全くかかっていない項目は右側欄に○をご記入ください。

※金額の大小は他の選択肢（経費項目）との比較でお答えください

	順位 (1～5位)	経費は全く かかっていない
A 講師謝金	位	
B 広告・宣伝費	位	
C 印刷・製本費	位	
D 外部委託費	位	
E その他（ ）	位	

Ⅲ 公開(開放)授業について <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問14】 公開（開放）授業の実施状況をお答えください。(○はひとつ)

※ここでいう「公開（開放）授業」とは、正規の科目の一部を一般市民に開放する授業を指します

※科目等履修生制度、特定事業（スーパーサイエンスハイスクール等）の一環として行われる授業などは含みません

1 実施した	2 実施していない⇒（P6 問15へ）
--------	---------------------

→■実施した公開（開放）授業の講座数及び受講者数をお答えください。

※下記のようなインターネット、ラジオ、テレビを活用した公開（開放）授業は含みません

講 座 数	受 講 者 数
講座	名

→■上記の公開（開放）授業とは別に、インターネットやラジオ、テレビを活用した公開（開放）授業を実施している場合は、その有無をお答えください。

①インターネット	1 実施している	2 実施していない
②ラジオ	1 実施している	2 実施していない
③テレビ	1 実施している	2 実施していない

IV 出前講座・出張講義等について <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問15】 貴学の出前講座・出張講義の実施有無をお答えください。(○はひとつ)

※公開講座の一環で行われている出前講座等も含みます

1 出前講座・出張講義を実施している 2 出前講座・出張講義を実施していない⇒(P7 問16へ)

→■ 貴学所在の都道府県内における実際の活動範囲をお答えください。(○はひとつ)

また、「2 貴学所在の都道府県内の市区町村までを対象」の場合、活動している市区町村の大まかな人口規模をお答えください。(○はひとつ)

1 貴学所在の市区町村内のみを対象	1) 概ね人口 3～10 万人以上の都市のみ
2 貴学所在の都道府県内の市区町村までを対象	2) 概ね人口 3 万人未満の小都市のみ
3 特に対象範囲は定めていない	3) 1)2)どちらとも
	4) 特に定めていない

→■ 貴学所在の都道府県外における実際の活動範囲をお答えください。(○はひとつ)

1 貴学所在の都道府県外も対象としている
2 貴学所在の都道府県外は対象としていない

→■ 出前講座・出張講義の対象者をお答えください。(○はいくつでも)

1 小中学生	4 主婦・主夫
2 高校生	5 その他()
3 社会人	

V 地域人材の養成について <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問16】 貴学の地域人材（地域社会を担う人材）養成の有無をお答えください。（○はひとつ）

※地域人材養成：公開講座・正規授業を通して実施され、「受講者が地域での活動を行うための学習機会を提供する」もの

1 地域人材の養成を行っている	2 地域人材の養成は行っていない⇒（P8 問 17 へ）
-----------------	------------------------------

→■地域人材養成の実施形態（A～C）毎の「①実施有無」、また、それぞれの実施形態毎に「②養成のテーマ」、「③受講者ネットワークの有無」、「④受講者が集う場所の有無」をお答えください。（①③④とも○はひとつ、②は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入）

※受講者ネットワーク：受講者団体等の人的つながり（学校側が意図して又は受講者が自ら創出したネットワーク）

※受講者が集う場所：学内・学外を問わず上記のような受講者団体が集う場所（学校側が意図して又は受講者が自ら創出した場所）

	①実施有無 (○はひとつ)	②養成テーマ	③受講者ネットワーク の有無	④受講者が集う 場所の有無
A 公開講座として実施	1) 実施あり 2) 実施なし		1) ネットワークあり 2) ネットワークなし	1) 集う場所あり 2) 集う場所なし
B 正規授業として実施	1) 実施あり 2) 実施なし		1) ネットワークあり 2) ネットワークなし	1) 集う場所あり 2) 集う場所なし
C その他の形態で実施 形態名：()	1) 実施あり 2) 実施なし		1) ネットワークあり 2) ネットワークなし	1) 集う場所あり 2) 集う場所なし

②選択肢【養成テーマ】

1 教育支援（学校）	8 防災・防犯	15 健康・福祉
2 教育支援（学校以外）	9 男女共同参画	16 スポーツ
3 コミュニティ創出	10 消費者教育	17 観光
4 地域産業活性化	11 家庭教育	18 国際交流
5 地域課題の解決	12 子育て支援	19 その他（ ）
6 文化	13 自然体験	20 特にテーマは限定していない
7 環境保全	14 職業技能	

VI 社会人の学び直しについて <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問17】 社会人の学び直しに関する取組の有無をお答えください。(○はひとつ)

※社会人の学び直し：当該公開講座・正規授業を受講することにより、受講者個人の新たなキャリア形成に資するもの

1 社会人の学び直しに関する取組を行っている	2 社会人の学び直しに関する取組を行っていない ⇒ (P8 問 18 へ)
------------------------	--

▶社会人の学び直しに関する取組の「①実施有無」、また、実施形態毎の「②修了までに要する受講料」、「③受講者の就業実績」、「④受講者ネットワークの有無」、「⑤受講者が集う場所の有無」をお答えください。

(①③④⑤とも○はひとつ、②は数字を記入(複数の受講料設定がある場合は平均値を記入))

※受講者の就業実績：当該講座・授業を受講することによって、受講者が新たに就労の場を得ることができた実績

※受講者ネットワーク：受講者団体等の人的つながり(学校側が意図して又は受講者が自ら創出したネットワーク)

※受講者が集う場所：学内・学外を問わず上記のような受講者団体が集う場所(学校側が意図して又は受講者が自ら創出した場所)

	①実施有無 (○はひとつ)	②修了までに 要する受講料 (平均値)	③受講者の 就業実績	④受講者ネット ワークの有無	⑤受講者が集 う場所の有無
A 公開講座として実施	1 実施あり 2 実施なし	_____円	1 実績あり 2 実績なし	1 ネットワークあり 2 ネットワークなし	1 集う場所あり 2 集う場所なし
B 正規授業として実施	1 実施あり 2 実施なし	_____円	1 実績あり 2 実績なし	1 ネットワークあり 2 ネットワークなし	1 集う場所あり 2 集う場所なし
C その他の形態で実施 形態名：()	1 実施あり 2 実施なし	_____円	1 実績あり 2 実績なし	1 ネットワークあり 2 ネットワークなし	1 集う場所あり 2 集う場所なし

VII サテライト教室について <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問18】 サテライト教室の設置状況をお答えください。(○はひとつ)

※ここでの「サテライト教室」とは、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指します(サテライトキャンパス)

1 設置している	2 設置していない
----------	-----------

VIII 施設開放について <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問19】 施設開放の有無をお答えください。(○はひとつ)

※ここでの「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出した、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

1 施設を開放した	2 施設を開放していない⇒ (P9 問 20 へ)
-----------	---------------------------

▶施設別の開放状況について、「①施設数」及び「②開放日数」をお答えください。

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数をお答えください

施設別開放状況					
	a 図書館	b 体育館	c グラウンド	d プール	e その他 ()
①施設数					
②開放日数					

Ⅹ 地域連携について <平成 23 年度の状況をお答えください>

※本調査においては「生涯学習の推進に関する取組」「地域課題の解決に関する取組」について、貴学と地域との間で連携がなされているものを対象とします（共同研究による技術開発等は除きます）

【問20】 貴学の地域（組織）との連携についてお答えください。

①以下の A～J の組織・機関との連携の有無についてお答えください。（それぞれ○はひとつ）

⇒「1 している」とお答えの場合は、②③についてもお答えください。

②連携組織・機関の件数をお答えください。（実数を記入）

③連携している事業内容についてお答えください。（下記の選択肢からあてはまる番号を全て記入）

		①連携の有無 (○はひとつ)	②連携組織・機関 の件数 (実数を記入)	③連携内容 (あてはまる番号を 全て記入)
地域内	A 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	B 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	C 企業	1 している 2 していない	約 件	
	D NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	E その他 ()	1 している 2 していない	約 件	
地域外	F 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	G 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	H 企業	1 している 2 していない	約 件	
	I NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	J その他 ()	1 している 2 していない	約 件	

※地域内：貴学所在の市区町村 地域外：貴学所在の市区町村外

※大学のメインキャンパスのほか、サテライト等が所在している市区町村も「地域内」と分類してください

③選択肢【連携している事業内容】

1 研修・講師派遣	6 組織や施設、地域行事等の共同運営
2 生涯学習に関する助言	7 調査研究
3 受託による市民講座の企画・運営等	8 施設開放
4 地域課題解決への取組	9 その他 ()
5 ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣	

※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含みます

【問21】 問 20 ③連携内容にて「4 地域課題解決への取組」とご回答頂いた場合、特色ある取組があればその内容をご記入ください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

--

【問22】 問 20 のような地域との連携の際の課題をお答えください。(○はいくつでも)

1	大学側の人手・人材が不足している
2	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない
3	妥当な連携先がみつからない
4	地域との連携の意義が実感できない
5	地域との連携の意義が学内に浸透していない
6	多忙等を理由に教員の協力が得られない
7	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8	連携のための予算が確保できない
9	連携協定を締結しているが形骸化している
10	その他 ()

【問23】 問 20 のような地域との連携の際、学生が参加していますか。(○はいくつでも)

1	授業の一環で参加している (地域課題解決演習、フィールドスタディ など)
2	課外活動として参加している (ボランティア活動、放課後の学習支援など)
3	学生の参加はない
4	不明

【問24】 貴学における地域連携に資する施設の設置状況をお答えください。

	【設置状況】
A キャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置	1) 設置している 2) 設置していない
B 連携する自治体内に大学のサテライト施設を設置	1) 設置している 2) 設置していない
C その他 ()	1) 設置している 2) 設置していない

X 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針 <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問25】 「①公開講座」や「②地域貢献事業 (公開講座除く)」に期待する大学経営に資する効果をお答えください (①②とも○はいくつでも また①②とも“特に期待する効果”には◎をひとつ)

大学経営に対する期待する効果	①公開講座 に期待する効果	②地域貢献事業 (公開講座除く) に期待する効果
A 大学の認知度/イメージアップ		
B 教員・研究のPR		
C 学生への教育効果が創出される		
D 教員の教育能力が改善される (FDに資する等)		
E 教員の活躍の場が創出される		
F 新たな学生の獲得に繋がる		
G 自治体等との連携が創出される		
H 企業との連携が創出される		
I 市民との接点が創出される		
J 地域との連携が推進される		
K 地域の課題を解決することができる		
L 講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される		
M 事業収入を得ることができる		
N 地域の活性化が大学の活性化につながる		
O その他 ()		

【問26】 開かれた大学づくりの今度の方針に関して、平成 25 年度の事業計画への以下の各項目の記載有無をお答えください。（A～Dともに○はひとつずつ）

A 自治体やNPO法人等との連携	⇒	1 記載がある	2 記載はない
B 地域課題解決に向けた取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
C 地域人材養成に資する取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
D 社会人の学び直しに資する取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない

X I 貴学について <平成 23 年度の状況をお答えください>

【問27】 貴学の設置者の別をお答えください。

1 国立大学	3 私立大学
2 公立大学	4 その他（ ）

【問28】 貴学の学部構成をお答えください。

※短期大学の場合は「学部」を「学科」と読み替えてください

1 文系学部のみ	3 総合大学
2 理系学部のみ	4 その他（ ）

【連 絡 先】 ご回答をとりまとめて頂いた方の連絡先をご記入ください

（ご記入頂いた内容は本調査のご回答内容のお問い合わせにのみ使用させていただきます）

学校名			
ご回答者氏名		ご所属部署・役職	
電話番号			
メールアドレス			

—御協力ありがとうございました—

